

未来をつくる実践目標

チャレンジ2025

(令和7年度 分野別の主要施策)

< 5つの分野 >

○将来像の実現を目指して、次の5分野に分けて具体的な政策を企画・実行

個性を 伸ばす (人材力)	成長を 創る (産業力)	楽しさを 広げる (創造力)	住みやすさを 高める (地域力)	ともに 進める (総合力)
ふくい人が宝。 地域を支え、 未来を創造する 人材の育成	力強い産業基盤 の確立。 チャレンジできる 地域経済の構築	多彩な魅力で 交流拡大。 交通新時代の 活力の創出	人生100年時代を充 実させる「健幸文化」 の創造。 くらしを守る 安全・安心	協働による 県民主役の県政。 外に開き 連携強化

分野ごとの主な施策

分野	目指す姿	主な施策	目標(KPI)
個性を伸ばす(人材力)	17	87	82
成長を創る(産業力)	15	75	75
楽しさを広げる(創造力)	20	109	79
住みやすさを高める(地域力)	17	93	85
ともに進める(総合力)	9	31	19
合 計	78	395	340

	政 策		重点施策	施 策
個性を伸ばす (人材力)	1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進 子ども一人ひとりの個性を「引き出す教育」や、探究心を持って学びを「楽しむ教育」、郷土の歴史、自然、文化、人々等とつながり学ぶ「ふるさと教育」を進め、子ども一人ひとりを大切にする「子どもが主役の教育」を推進します。		○自らと福井の将来につなげる学びの推進 ○誰一人取り残されず、個性が尊重される学びの推進	・自らと福井の将来につなげる学びの推進 ・誰一人取り残されず、個性が尊重される学びの推進 ・人生を楽しく豊かにする学びの推進 ・基本となる学校環境づくり ・私立学校の振興
	2 ふくいの産業・社会を支える人づくり 本県の特徴を活かした教育・研究の推進、魅力的な学びの場の創出、産学官連携の強化により、地域に貢献したいと思う意欲を醸成し、地域のために積極的に行動できる人材や、生涯活躍・成長を続け、ふくいの未来を創る人材を育成します。		○魅力的な大学づくり ○地域拠点校や職業系高校の魅力向上	・地域に愛着を持ち、積極的に貢献する人材の育成 ・産学官等の連携強化による地域人材の育成 ・生涯活躍・成長を続ける人材の育成
	3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現 多様な価値観や考え方を認め合える寛容な社会を実現するとともに、性別や年齢、国籍、障がいの有無などに関わらず、県民一人ひとりが自分らしく活躍できる社会を目指します。		○多様な個性や能力が輝く寛容な共生社会の実現 ○女性、若者が自分らしく活躍できる社会の実現	・多様な価値観が認められ自分らしく生きられる社会の実現 ・女性の「なりたい自分」や「かなえたいキャリア」の実現に向けた環境づくり ・若者のチャレンジ応援 ・社会貢献活動の参加拡大 ・多様な人材が活躍する共生社会の実現
	4 こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 家庭や地域のつながりを大切にするとともに、福井らしい子育て環境を活かしながら、こども・若者や子育て世代一人ひとりの多様な夢や希望がかなう社会づくりを進めます。さらに、社会全体でこどもの“よろこび”や子育ての“よろこび”を育み、共感し合う「ふく育県」を実現します。		○一人ひとりに寄り添い、誰も取り残されない「ふく育安心モデル」 ○一人ひとりの夢や希望がかなう、幸せを実感できる「ふく育希望モデル」	・こどもの安全・安心を確保 ・安心の子育て環境を確保 ・結婚や子育ての希望を応援 ・社会全体でこども・子育てを応援
成長を創る (産業力)	5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 水稻、園芸、畜産、林業、漁業等における担い手や大規模事業者を育成し、本県の農林水産業の長所や農山漁村の魅力さをさらに伸ばすとともに、新幹線開業等によるチャンスを活かして、新たに本県を訪れる人々や県民を巻き込んだ多面的な政策を展開します。		○稼げる農林水産業の展開 ○農山漁村コミュニティの維持・活性化	・希望あふれる次世代の担い手を育成 ・ふくいの農林水産物のトップブランド化 ・魅力と活力あふれる農山漁村コミュニティの維持 ・ふくいの農林水産物への理解促進
	6 創業・新事業展開の推進 北陸新幹線開業により企業や人材の交流が拡大している機を捉え、地域企業と県内外の人材との共創により、社会課題の解決や新たな価値の創出に取り組む「福井型エコシステム」を充実・強化します。		○地域のスタートアップ創出 ○全国のスタートアップとの共創 ○セーフティネットの充実	・スタートアップの創出・共創 ・県外からの投資や人材の呼び込み促進 ・アンテナショップを活用した県産品販路拡大
	7 未来志向型の産業革新 本県の地域産業が蓄積してきた独自技術を発展させ、未来社会を支える新たな価値を生み出す技術開発を推進するとともに、社会経済情勢の変化に対応する持続可能な地域産業を確立します。		○脱炭素技術の開発と資源循環モデルの構築および産業化 ○国内を代表する宇宙産業拠点の形成 ○ヘルスケア産業からウェルビーイング産業への拡大	・持続可能な「未来創造産業」の創出 ・地域産業の持続的な企業経営の実現 ・伝統工芸や地場産業の振興 ・地域産業を支える人材の確保・育成
	8 世界のふくいファンを拡大 世界市場につながるネットワークの充実・強化を図り、海外との人・モノ・情報の往来を活発化させるとともに、世界市場の取込みに向けて、グローバル人材の育成・就労機会の拡大に取り組めます。		○福井の「食」の魅力発信 ○福井が誇る「伝統工芸」の奥深さの発信 ○モノづくりふくいの「技術」と世界の協働 ○外国人が暮らし続けたいと思える多文化共生先進地の実現	・ふくいの農林水産物を世界へ ・魅力あるふくいの伝統工芸や技術を世界に伝える ・港を活かした貿易・交流の拡大 ・外国人が安心して暮らし、働ける環境づくり

	政 策		重点施策	施 策
楽しみを広げる（創造力）	9 北陸新幹線効果を最大化・持続化 北陸新幹線開業によるにぎわいを一過性のものとせず、今後の中部縦貫自動車道県内全線開通によるさらなるアクセス向上なども見据え、観光地としての価値を今以上に引き上げるとともに、人材育成や投資の促進により将来にわたり持続可能な観光地域づくりを進めます。		○観光地・宿泊施設のさらなる魅力向上 ○未来につながる持続可能な観光地づくり ○インバウンド誘客プロモーションの強化	・観光地としての価値の向上 ・未来につながる持続可能な観光地域づくり ・世界に選ばれる魅力づくり ・みんなが幸せになる観光の推進
	10 交流を広げる基盤整備 北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの高速交通・物流ネットワークの整備により、県内外との交流を拡大する県境フロンティア政策を推進します。また、交流の拡大にあわせ、官民共創によるまちづくりや持続可能な二次交通の整備を進めます。		○公共交通ネットワークの維持・活性化 ○にぎわいを生み出すまちづくり	・北陸新幹線など高速交通網の整備促進 ・持続可能な公共交通ネットワークの構築 ・地域鉄道の維持・活性化 ・交流拠点を中心としたまちづくり ・飛躍するふくいを支える基盤の整備・活用 ・WAKASARIフレッシュエリアの形成
	11 ふくい型移住・定住の促進 UIターン、県内定着支援を強化し、関係人口の拡大や多様な福井との「関わり」から、地域とのつながりや県外に出た人とつながり続ける仕組みを構築します。また、北陸三県や新幹線沿線自治体とも連携してIターンを促進します。		○高校から子育て期までつながり続けるUターン支援 ○「選ばれるふくい」の移住定住政策 ○関係人口の創出・拡大	・産学官連携による学生の県内就職の応援 ・「選ばれるふくい」の移住政策 ・関係人口の創出・拡大
	12 文化芸術・スポーツ力の強化 悠久の歴史に育まれた暮らしや豊かな自然と風土を活かした文化芸術に触れ、楽しみ、自ら創造・発信する主体的な活動や、県民誰もが夢や感動を共有し、健やかな人生を送れる多様なスポーツ活動・交流の推進により、県民の幸せ実感を向上します。		○県民主体の文化芸術活動を応援 ○文化観光の推進 ○スポーツによる交流拡大・地域活性化 ○トップアスリートの競技活動支援・Uターン推進	・県民主体の文化活動や表現・参加機会の拡大 ・文化芸術の次世代育成と保存・継承・活用 ・文化芸術による交流機会の拡大 ・ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の推進 ・国民スポーツ大会や国際大会等で活躍する選手の発掘・育成・強化 ・福井ならではの地域特性を活かしたスポーツ交流の推進 ・誰もがスポーツに参加できる「場づくり」の充実
住みやすさを高める（地域力）	13 人生100年時代の充実生活応援 すべての県民が活躍し続けられるよう、生活習慣の改善による健康づくりを推進するとともに、若者・現役世代に加えて、シニア世代のチャレンジ応援や生きがい活動の選択肢を拡充し、健康長寿ふくいを推進します。		○「歩いて健康維持」と「適切な食塩摂取」による生活習慣改善 ○シニア世代の活躍の場の創出	・生活習慣の改善 ・地域における全世代のチャレンジ・活躍を応援 ・県全体で進める健康づくり
	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 地域医療を取り巻く環境変化を踏まえ、医療・介護・福祉の連携を強化して地域包括ケアシステム体制を構築します。また、地域福祉の担い手のつながりや居場所づくりにより共助の力を活性化し、住民の福祉ニーズに対する支援を行き届けます。		○支援が届きにくい地域住民への支援体制の強化 ○強度行動障がい児者、医療的ケア児者への支援充実 ○DXによる医療の質の向上・格差の解消	・地域完結型の医療体制の確立 ・医療・福祉現場でのDX推進 ・「次世代型包括ケアシステム」の推進 ・福祉の担い手不足への対応 ・複合化・複雑化した福祉ニーズへの対応
	15 豊かで美しいふくいの環境の継承 2050年のカーボンニュートラルに向けて、エネルギー源の転換や再生可能エネルギーの導入を進めるほか、自然と共生する社会づくりや自然環境の保全、循環型社会の推進により、本県の環境の豊かさや美しさを守り育て、次世代に継承します。		○温室効果ガス排出量49%削減に向けた実践 ○脱炭素化に資する「価値づくり」への挑戦 ○スマートエリアの形成 ○気候変動「適応策」の推進	・脱炭素社会の実現と気候変動への対応 ・エネルギーを活用した地域の活性化 ・自然と共生する社会づくり ・環境に配慮した暮らし
	16 防災・治安先進県ふくいの実現 頻発・激甚化する自然災害に対し、つながり助け合うコミュニティを形成しながら自助・共助の力を高めるとともに、県土強靱化を推進し、万全の備えを期します。 また、犯罪や事故等に巻き込まれない安心して暮らせる社会の実現を目指します。		○地域一体で進める防災力の強化 ○デジタル技術を活かした防災DXの推進 ○事前防災対策による県土強靱化の推進	・人と技術による地域防災力の向上 ・災害に強く、安心して暮らせるふくいの基盤の構築 ・県民を守る犯罪・事故等の対策 ・県民の安全最優先の原子力政策 ・拉致問題への対応
ともに進める（総合力）	17 「チームふくい」の行政運営 徹底現場主義の考え方に基づき、県民・企業・団体・市町との協働を進めるとともに、官民共創による政策形成システムの強化や安定した行財政運営など、将来像の実現に向けた県民主役の県政を推進します。		○官民がつながり、チームふくいを実現 ○未来をデザインする「政策オープンイノベーション」の推進	・クレドを推進し、官民共創で地域課題を解決 ・市町協働を深化し、地域の未来づくりをバックアップ ・便利でやさしいDXにより、県民とのつながりを創出 ・健全財政の堅持 ・政策オープンイノベーションの推進
	18 広域連携の強化 北陸新幹線や中部縦貫自動車道など高速交通網等の整備に伴い、増加が見込まれる人・モノ・情報の交流促進をはじめ、広域的な医療体制の整備や激甚化・頻発化する災害への対応力を強化するため、県境を越えた緊密な連携体制を構築します。		○沿線自治体等と連携した高速交通網等の整備促進 ○広域連携の強化による大規模災害への対応力強化	・広域連携による高速交通網等の整備促進 ・広域連携による防災・医療体制の強化 ・広域連携による交流の拡大 ・自治体ネットワークによる政策立案と提言

-4-

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
	多様な人々と協働する力の育成 ○ プレゼンテーション教育の一環として「全国高校生プレゼン甲子園」を開催し、高校生の論理的思考力、創造力の育成や総合的なプレゼンテーション能力を育成 ○ 国際交流に興味関心をもつ高校生の英語力のさらなる向上をはかり、留学生との交流やグローバル企業との交流を通し、海外大学への進学や将来国内外でグローバルに活躍できる人材を育成 ふるさとと未来と自らの将来を思い描く力の育成 ○ 「ふるさと福井CMコンテスト」等を通してふるさと教育を推進し、ふるさとを愛する心と社会に貢献する志を育成 幼小中高大のトータル教育の推進 ○ トータル教育のスタート期の充実のため、「学びをつなぐ希望のバトンカリキュラム『ふくい18年教育』」を活用した接続講座や、全ての園、小学校、市町と連携した小学校教諭による保育参観、市町ごとの架け橋カリキュラム研修会を実施 福井県版キャリア・パスポート「夢へのパスポート」を小中高で継続して活用	・ プレゼン甲子園参加チーム数 800チーム (R6:755チーム) ・ 海外生徒との国際交流事業参加生徒数 (延べ) 3,400人 (R6:3,300人) ・ 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合 児童 90% (R6:85.9%) 生徒 85% (R6:79.0%) ・ 将来の夢や希望(目標)を持っている児童生徒の割合 小学校 90% (R6:85.3%) 中学校 70% (R6:68.9%) 高 校 80% (R6:74.9%)	教育庁 教育庁 教育庁 教育庁
【施策1-2】 ○ 誰一人取り残されず、個性が尊重される学びの推進 すべての子どもが個性を発揮していきいきと学ぶことのできるよう、安心して学ぶことができる居場所をつくるとともに、特別支援教育の充実など、子どもの多様性に応じた学びと環境づくりを推進します。	安心して学べる場の充実 ○ 「校内サポートルーム」を拡充するとともに、サポートルーム支援員連絡協議会での研修・情報交換や、家庭・学校連携サポートブック等を活用し、校内の居場所としての機能充実を促進 ○ 児童生徒に「幸福を自ら創り出していく力」を育てることを目的とした「福井県版ポジティブ教育プログラム」を推進し、良好な人間関係を築く力、友だち同士で支え合う力、逆境に負けない心を育成 ○ 新たな学びの場となる県内初の夜間中学(県立若杉中学校)の令和8年4月開校に向け、カリキュラム作成、校章募集、学校説明会、体験授業、入学説明会、生徒募集等を実施し、夜間中学のニーズの掘り起こしと開校準備を推進 特別支援教育の推進 ○ 小・中・高等学校等での特別支援教育におけるスキルアップを図るため、県特別支援教育センター等が主催する研修を受講	・ 学校は楽しいと思う児童生徒の割合 児童 90% (R6:87.5%) 生徒 90% (R6:87.4%) ・ 自分には良い所があると思う児童生徒の割合 児童 90% (R6:85.4%) 生徒 90% (R6:86.0%) ・ 学校説明会、体験授業の参加人数 合計120人 (R6:一) ・ 特別支援教育に関する研修 総受講者数(延べ) 2,500人 (R6:2,161人)	教育庁 教育庁 教育庁 教育庁

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
	医療・福祉分野との連携強化 ○ SCやSSW、教育相談担当教員が児童虐待防止や不登校対策等の対応力向上のため、児童相談所や警察、医療・福祉機関等と連携した研修の実施	・ 研修会参加者の満足度 85%以上 (R6:ー)	教育庁
【施策1-3】 ○人生を楽しく豊かにする学びの推進 子どもからシニアまですべての世代に、生涯学び続けることの楽しさを伝え、様々な学びの機会を確保するとともに、子どもたちが文化芸術・スポーツ活動に親しむ機会を充実するなど、地域における学びの力を高めます。	生涯学習の振興 ○ 福井ライフ・アカデミー主催事業において、受講者同士の話し合いやワークショップ、ワークシート等を積極的に取り入れるなど、実践につながる学びにより地域への愛着を育み行動を促す機会を充実 ○ 県立図書館において、電子書籍の導入や図書資料の充実、デジタルアーカイブ福井による資料の集約・発信、福井ゆかりの作家作品を活用した企画展の実施等により、学びの拠点の機能強化 文化芸術・スポーツ活動の充実 ○ 中学生の文化芸術・スポーツ活動の場の拡大や働き方改革の観点から、県総括コーディネーターの配置や指導者研修会の開催、移行にかかる市町の経費負担に対し支援を行うことにより、休日の部活動の地域移行を推進 ○ 文化庁主催・日本の技フェアとの共催事業や近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会の開催、文化財の技術者育成や魅力発信につなげる「福井の文化財を未来へプロジェクト」の推進により、文化財に対する興味・関心の向上 家庭や地域と一体となった教育力の向上 ○ PTAと連携した地区別研修会において、「生活習慣」や「食」等のテーマで講演や研修を実施し、家庭の教育力向上を促進 ジュニア世代の発掘・育成・強化（再掲：政策12-5） ○ 「ふくいジュニアアスリートアカデミー（FJAA）」による有望選手の発掘・育成や、合同競技体験会の開催、県選抜チームやジュニアクラブへの活動支援など、ジュニア世代への支援強化	・ 福井ライフ・アカデミー主催事業受講者の満足度 98% (R6:97.5%) ・ 県立図書館利用者の満足度 95% (R6:94.9%) ・ 休日の活動を地域に移行した部活動の割合 90% (R6:47%) ・ 文化財関連事業への参加人数 2,700人 (R6:ー) ・ 地区別研修会参加者の満足度 85% (R6:ー) ・ ジュニアアスリートアカデミー受講者の全国大会出場者数(年間) 6人 (R6:4人)	教育庁 教育庁 教育庁 教育庁 交流文化部
【施策1-4】 ○基本となる学校環境づくり 教職員にとって働きがいと働きやすさを両立する職場環境をつくとともに、教職の魅力や教員の創意工夫を広く発信します。また、子どもたちの適性に応じた多様なキャリア形成を促すため、特色のある魅力的な学校づくりを推進します。	「ふくいの教育」の魅力発信 ○ 教職員・児童生徒が生き生きと活動する様子、教育行政の取組み、教職の魅力についての記事を積極的に発信するとともに、「ふくい教育チャレンジアワード」等で新たな挑戦に取り組む教職員を応援 教職員一人ひとりを大切にする「働き方改革」の推進 ○ 学校経営アドバイザーによる相談事業、教育人材コーディネーターによる人材発掘、働きがいや働きやすさを高める好事例の周知を通して、「働き方改革」を推進 教育人材の確保や学校行事の精選などの業務改善を通して、男性の育児休業取得などを促進し、働きやすい職場環境を整備	・ 教育関係記事等の発信・掲載件数 1,000件 (R6:ー) ・ 教職員Webアンケートによる仕事に喜びや楽しさを感じている割合 80% (R6:74%)	教育庁 教育庁

目指す姿	主な施策	目標（KPI）	部局
	<u>特色のある魅力的な学校づくり</u> ○ 体育館空調設置や大規模改修工事による安心で快適な学校づくりを推進するとともに、最新の電子黒板導入やWi-Fi環境の拡大によるデジタル環境の高度化を推進 ○ 高校の魅力向上を図るため、地域外からの入学者が期待できる高校の寮を整備		教育庁 教育庁
【施策Ⅰ－５】 ○私立学校の振興 私立学校の特色ある教育を応援し、福井の将来を担う人材を育成します。	<u>私立高校や専門学校などの特色ある教育の充実</u> ○ 私立高校の魅力ある学校づくりや学業・スポーツ文化活動、地元定着を促進する取組みを支援	・ 私立高校卒業生県内定着率 47%（R6：8月公表予定）	総務部

政策2 ふくいの産業・社会を支える人づくり

[illegible]

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
【施策2-2】 ○産学官等の連携強化による地域人材の育成 県内の大学・高校や企業、自治体などとの連携により、地域に根ざした教育・研究を推進し、ふくいの未来を創る人材の育成を強化します。	県内大学と産官医金の連携強化 ○大学の魅力アップにつながる取組みや地域の課題解決・地元企業との共同研究などの事業を実施（再掲） 県内企業への就職応援 ○県内就職につながる教育プログラム作成へ着手、県内大学での学びと県内企業のつながりを知る機会の創出などにより、 県内大学卒業者の県内就職を促進 地域拠点校や職業系高校の魅力向上 ○ 中学生の家庭への職業系学科紹介冊子の配布や、ふくい産業教育フェアの嶺北・嶺南の2会場での開催などにより、職業系高校の魅力を発信	・大学の魅力アップにつながる取組みや地域の課題解決・地元企業との共同研究などの件数 100件（R6：-） ・県内大学卒業者の県内就職率 53%（R6:54.3%） ・職業系高校（8校）のオープンスクール等の参加者数 6,500名（R6:6,305名）	総務部 総務部 教育庁
【施策2-3】 ○生涯活躍・成長を続ける人材の育成 生涯学習社会の実現に向けて、子どもからシニアまですべての世代に、様々な学びの機会が確保されるよう、学習機会や情報を幅広く提供します。	リカレント教育・リスキリングの充実 ○ 地元企業の人材ニーズに応じた社会人も受講可能なプログラムを県内大学が実施 ○有休取得者等を含め中小企業の従業員が、スキルアップに役立つ研修を時間や場所にとらわれずオンラインで受講できる環境を整備するため、民間教育機関と連携し 個人や企業に学習動画視聴アカウントを低額で提供	・地元企業に合わせたオーダーメイドのリカレント・リスキリング講座作成数 1件（R6：一） ・年間延べ受講者数 240人（R6:80人）	総務部 産業労働部

政策3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
【施策3-1】 ○多様な価値観が認められ自分らしく生きられる社会の実現 固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)に気づき、考え、理解し合うための取組みや、障がいの有無や年齢、性別などによって異なる多様な価値観への理解を促進し、誰もが生きやすい社会機運を醸成します。	<u>アンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)への気づきと相互理解の促進</u> ○ 固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)に気づき、相互理解し合える機運を醸成するため、アンコンシャス・バイアスに関するセミナー開催や県民向け意識啓発のための広報を実施 <u>共家事・ラク家事促進によるゆとり時間の創出</u> ○ 共家事の促進や家事の外部化による「ラク家事」を促進し、「ゆとり時間」を創出するため、家事診断ツールの開発や家事代行モニター利用キャンペーンを実施 <u>多様なロールモデル(手本となる人物)の発信</u> ○ 性別に捉われない自分らしい生き方の実践を後押しするため、様々な分野で自分らしく活躍する女性や女性の活躍を応援する男性リーダーなどをロールモデルとして発信 <u>障がいのある人もない人も幸せに暮らせる共生社会の実現</u> ○ 障がい当事者を講師とした出前講座や、合理的配慮の具体的事例をまとめたパネル等を活用した普及啓発を実施。また、特に民間事業者における合理的配慮を醸成する環境を整備するため、民間施設のバリアフリー化への支援を実施 <u>人権意識の啓発</u> ○ 県民の人権意識を高めるため、人権啓発フェスティバルなどの各種イベントや研修会を開催	・ 性別による役割分担意識 「男は仕事、女は家庭」という考えに賛成の割合 16%未満(R6:17.4%) ・ 性別による役割分担意識 「男は仕事、女は家庭」という考えに賛成の割合 16%未満(R6:17.4%) ・ メディア等で発信される活躍する女性や女性の活躍を応援する男性リーダーの人数 50人(R6:10人) ・ 民間施設のバリアフリー表示証の交付施設数 40施設(R6:12施設) ・ 人権フェスティバル等の参加者数 1,100人(R6:1,020人)	未来創造部 未来創造部 未来創造部 健康福祉部 健康福祉部
【施策3-2】 ○女性の「なりたい自分」や「かなえたいキャリア」の実現に向けた環境づくり 女性の採用・育成・登用、働きやすい環境づくりを進める企業を「ふくい女性活躍推進企業」として登録し、登録企業としてのメリットや伴走支援を強化するとともに、女性の“なりたい自分”や“かなえたいキャリア”実現のための支援を充実し、企業の取組みの質を高めます。	<u>経営者等の意識改革とモデル企業の発信</u> ○ 県内企業の女性活躍推進に向けた機運を醸成するため、企業経営者等を対象とした講演会・勉強会の開催や、優れた取組みを行う県内企業を発信 <u>女性活躍に取り組む企業への伴走支援強化</u> ○ 女性活躍推進に取り組む企業の質を高めるため、社会保険労務士等を派遣し、課題分析や解決提案等の助言、女性活躍推進に向けた計画作成支援などの伴走支援体制を強化	・ 女性活躍をテーマとして県や企業・団体等で実施する講演会やイベントの実施件数 50件(R6:39件) ・ ふくい女性活躍推進企業登録 850社(R6:741社)	未来創造部 未来創造部

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
	女性の育成・登用を進める企業が受けられるメリットの充実 ○ 企業における女性が活躍できる環境づくりを加速するため、女性を積極的に登用する企業の顕彰や、女性活躍を進める企業のインセンティブとして、紹介動画作成等の学生向けプロモーションを実施 働く女性のキャリアアップ支援 ○ 働く女性のきめ細かなキャリア形成を後押しするため、お茶の水女子大学と協働による女性リーダー育成研修を実施 L字カーブの改善および男女間賃金格差の是正 ○ 公正な賃金体系に基づく多様な働き方導入を促進するため、意識改革セミナーやワークショップ開催のほか、企業内の合意形成や体制整備等に向けた専門家チームによる伴走支援を実施	・ 企業における女性の管理職割合 20% (R6:ー) ・ 女性のキャリアアップに関する研修受講者総数 400人 (R6:381人) ・ 専門家チームによる伴走支援企業数 8社 (R6:ー)	未来創造部 未来創造部 産業労働部
【施策3-3】 ○ 若者のチャレンジ応援 新しい感覚と発想をもって地域で活動する若者を育成するとともに、チャレンジを発表する場をつくり、仲間を広げる取組みを応援します。	若者のチャレンジ拡大 ○ 「ワクワクチャレンジプランコンテスト」や「チャレンジ応援フェス」の開催など、若者の活動を広く県民に伝える機会を作るなどし、新たに活動する若者を応援 学生・若者の起業意識の醸成 ○ 学生・若者の起業意識の醸成を図るため、県内大学等と連携したアントレプレナーシップ（起業家精神）教育を実施 ふるさと納税を活用したチャレンジ応援 ○ ふるさと納税を活用したクラウドファンディングにより、県内事業者等の課題解決を支援	・ 地域活動に取り組む若者グループ数 170グループ (R6:160グループ) ・ 県内大学でのアントレプレナーシップ教育参加者 200人 (R6:195人) ・ クラウドファンディング実施件数 15事業 (R6:10事業)	未来創造部 産業労働部 未来創造部

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
【施策3-4】 ○社会貢献活動の参加拡大 幅広い年代の方が、自分がやりたいことを見つけ実現できるように情報提供を充実するとともに、若者が参加しやすい環境をつくり、人口減少社会においても互いに支え合える持続可能な社会貢献活動を推進します。	「やってみたい」を実践につなげる情報発信 ○ 自分の興味関心にあったボランティア活動を見つけやすくするなど、活動分野や参加頻度など多方面から気軽に検索できるよう「福井県社会貢献活動支援ネット」の利便性を向上させることにより、社会貢献活動への参加を促進 若者が参加しやすい環境づくり ○ 若者が参加しやすい地域活動の企画支援や、初心者向けのボランティアプログラムの充実、デジタル地域通貨「ふくいはぴコイン」を活用した参加のきっかけづくりなど、若者の社会貢献活動への参加を促進 災害ボランティア活動の推進 ○ 災害ボランティア活動訓練や、災害ボランティアセンターの機能強化研修を実施し、災害時のリーダーやコーディネーターを育成	・ 福井県社会貢献支援ネットの閲覧者数 16,000回 (R6:14,609回) ・ 県の施策によりボランティアに参加した若者の数 450人 (R6:239人) ・ 災害ボランティア研修の実施 8件 (R6:7件)	未来創造部 未来創造部 未来創造部
【施策3-5】 ○多様な人材が活躍する共生社会の実現 障がいの有無や医療等のケアの必要性、国籍・慣習の違いといった一人ひとりを取り巻く状況に関わらず、誰もが安心して暮らし、個性や能力を活かして活躍できる環境づくりを進めます。	障がいのある方の幸せ就労促進 ○ 付加価値の高い新商品の開発や、WEBサイトでの事業所の情報の魅力発信、農福連携の推進等により、新たな就労機会や社会参加の場を創出し、工賃向上と自己実現を両立する幸せ就労を推進 ○ 県内企業に対し障がい者雇用にかかる伴走支援を実施するとともに、障がい者雇用推進員の配置や、企業見学バスツアー、短期の就業体験の実施により、障がい者の就労を支援 多文化共生社会の形成 ○ 県内外国人の相談から解決まで寄り添う相談体制の強化に向けて、ふくい外国人相談センターへの総合支援コーディネーター配置と外国人コミュニティリーダーを通じた情報発信 外国人が安心して働ける環境の整備 ○ FUKUI外国人材受入サポートセンターにおいて、県内事業者と外国人材双方への相談・支援を行うとともに、外国人労働者の労働・生活環境の改善に係る費用を助成することで外国人材の受入・定着を促進 子どもの多様性に応じた学びや教育環境整備の推進 ○ 足羽高校、武生商工高校、武生高校定時制に日常会話を補助するコミュニケーションサポーターを配置、日本語能力検定の検定料を補助 がん患者が活躍できる環境整備 ○ がん患者の不安や悩みを軽減するために、同じような療養体験を持つピアサポーターによる相談支援や情報提供、安心して話することができる環境づくりを推進	・ B型事業所平均工賃 全国2位 (R6:全国2位) ・ 障がい者の法定雇用率達成企業の割合 58% (R6:56.7%) ・ 外国人相談解決割合 55% (R6:50%) ・ 外国人労働者数 14,000人 (R6:13,594人) ・ 外国人生徒の教育環境に対する満足度 85%以上 (R6:-) ・ がん患者のピアサポーター養成者数 5人 (R6:5人)	健康福祉部 産業労働部 交流文化部 産業労働部 教育庁 健康福祉部

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
	認知症の方の社会参加の場の創出・拡大 ○ 認知症になってもやりがいを持ち社会で活躍している好事例の取組みを、市町や介護事業所、企業等へ共有することにより理解を深め、認知症の方や家族の声を取り入れた多様な社会参加の場を創出 人と動物が幸せで楽しく暮らせる共生社会の実現 ○ 人と動物が幸せに暮らせるための環境づくりを推進 ○ 災害時におけるペットとの同行避難の重要性について県民に周知するとともに、同行避難者の受入態勢の整備を推進	・ 認知症の方の新たな社会参加の場の創出（累計） 12箇所（R6：7箇所） ・ 動物に関する苦情件数 390件（R6：397件） ・ ペット防災に関する研修会参加者数（累計） 240人（R6：168人）	健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部

政策4 こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進

[illegible]

目指す姿	主な施策	目標（KPI）	部局
	<u>保育人材の確保</u> ○ 保育士試験受験者に対し、保育士試験に合格するために必要な知識とスキルを効果的に習得できるよう対策講座を実施することで保育士試験の合格者を増やし、県内の保育人材を確保 <u>アウトリーチ型（訪問型）支援の展開</u> ○ 様々な環境におかれた子育て世帯に対して、こども食堂や市町、児童家庭支援センター等が連携し、効果的な情報提供や支援の実施により児童等の見守り環境強化するための研修会や交流会の開催 <u>子育て支援DXの推進</u> ○ 「ふくアプリ」から「ふく育パスポート」への表示を可能にするなど利便性の向上を図るとともに、妊婦・子育て世帯にとってのお得な情報をプッシュ型で発信	・ 保育士試験合格率 27%（R6:7月公表予定） ・ 保育所等の待機児童 ゼロ（R6:ゼロ） ・ 見守り環境を強化するための研修会参加団体数 50団体（R6:ー） ・ ふく育パスポート会員数 67,000人（R6:66,000人）	健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部
【施策4-3】 ○結婚や子育ての希望を応援 若い世代が将来に夢を見だし、多様な一人ひとりの夢を応援する風土を醸成します。また、結婚・出産・子育ての希望の実現に向け、恋愛から結婚までの様々な段階での応援や「ゆりかごから巣立ちまで」の切れ目のない支援により、人生の希望をかなえる社会づくりを進めます。	<u>若者の恋愛気運の醸成・出会いの機会の拡大</u> ○ 若者と親に向けた恋愛・結婚に関する情報発信や、マッチングアプリ運営会社と連携した恋愛気運の醸成と出会いの機会の提供、若者のリアルな交流イベント開催の促進により交際を希望する若者の活動を後押し <u>人の手によるあたたかな出会いのサポート</u> ○ 「地域の縁結びさん」や県内各地区の「結婚相談員」による結婚相談やお見合い、成婚までのきめ細かなサポートなど、地域のつながりを活かした縁結びを推進 <u>「ふく恋」AIマッチングシステムによる婚活支援</u> ○ 県と市町からなる「ふくい結婚応援協議会」において、「ふく恋」AIマッチングシステムを運用し、出会いの機会を提供するとともに、「ふくい結婚応援企業」と連携してふく恋会員を拡大、「地域の縁結びさん」と連携して会員向けサポートを充実 <u>市町と連携した新婚世帯を対象にした手厚い経済支援</u> ○ 国の交付金を活用した家賃や住宅購入等への補助に加え、使途制限のない支援金を給付することで、市町とともに若い世代の結婚にかかる経済的負担を軽減し結婚を後押し <u>プレコンセプションケア（将来の妊娠のための健康管理）や不妊治療支援、産後ケアの充実</u> ○ 若い世代が自分たちの生活や健康に向き合い、ライフプランについて考えてもらう機会をつくり、希望に応じた妊娠・出産のための情報提供や経済的支援を実施、誰もが安心して子育てができる環境をつくるため、母子の心身のケアや育児のサポート等を行う産後ケア事業を推進 <u>「ふく育」応援</u> ○ 第2子以降の保育料無償化や在宅育児応援手当の支給、第2子以降の一時預かり利用料等の無償化など、子育て世帯への経済的支援を充実	・ 若者交流イベント参加者数 300人（R6:ー） ・ 県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数 200件（R6:168件） ・ 県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数 200件（R6:168件） ・ 県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数 200件（R6:168件） ・ プレ妊活健診受診者 100人（R6:ー） ・ ふく育県の評価 72.8%以上（R6:11月公表予定）	未来創造部 未来創造部 未来創造部 未来創造部 健康福祉部 健康福祉部

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
【施策4-4】 ○社会全体でこども・子育てを応援 こども・子育てイベントの応援やこどもたちがいつでも楽しめる遊び場の整備など、子育てのワクワク感を増大し、こども・子育てのよろこびへの共感を社会全体に広げていきます。	<u>仕事と家庭の両立に向けた多様な働き方の拡大</u> ○ 男性の育児休業や長期の育児短時間勤務、不妊治療休暇など、仕事と家庭の両立に向けた職場環境整備に取り組む県内企業等に奨励金を支給し、多様な働き方を拡大 <u>こども・若者目線での政策形成機運の醸成</u> ○ こども・若者目線の政策立案の進め方や、意見聴取の心がまえ・事例などを紹介する「こども・若者政策マインド」のPR版を製作し、県内市町等に共有 <u>前向きな子育て観の醸成</u> ○ 市民主体のこども・子育て応援イベントのつなぎや情報発信の応援、こども・若者と乳幼児が触れあう機会を創出 <u>全天候型のこどもの遊び場整備</u> ○ 子どもたちや親子が天候にかかわらず地域で安心して過ごせるよう、市町と連携して全天候型の遊び場整備を推進	・ 男性の育児休業取得率 50% (R6:5月公表予定) ・ 「こども・若者政策マインド」を全市町に配布 ・ 子育てに「楽しみや喜び」のイメージを持っている 県民の割合 48% (R6:44.2%) ・ 着手した市町数 17市町 (R6:12市町)	産業労働部 健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部
		・ 合計特殊出生率 全国上位を維持 (R6:ー)	健康福祉部

政策5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化

[illegible]

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
	新規就業者や女性や外国人など農林水産業の人材確保 ○ 「ふくい園芸カレッジ」や「越前若狭田んぼ道場」等の取り組みに加え、女性の農業への参画・定着促進に向けた環境整備を支援し、新たな担い手を確保 ○ 福井の林業をPRする動画を作成し、県内外の若者に対して発信することで新規就業者の確保を図るとともに、誰もが働き易く、離職の少ない就労環境を整備して林業従事者を確保 ○ 水産カレッジに加え、新規就業サポートの充実や県内外の若者に対して発信することで様々な人材の活用を推進し、新規就業者を確保 ○ 農業者に対して、外国人人材雇用に関する知識習得研修や環境整備の費用を支援するなどし、外国人材の活用を促進 環境変化に強い品種の開発・育成 ○ 高温でも収量や品質が安定する品種を開発	・ 新規就農者数(農業) 130人(R6:130人) ・ 新規就業者数(林業) 31人(R6:21人) ・ 新規就業者数(水産) 20人(R6:26人) ・ 農業分野での外国人雇用数(累計) 110人(R6:98人) ・ オリジナル品種の登録出願 水稻1品種(R6:ブドウ1品種)	農林水産部 農林水産部 農林水産部 農林水産部 農林水産部
【施策5-2】 ○ふくいの農林水産物のトップブランド化 米、そば、地酒、トマト、かに、杉、原木しいたけなど、優れた品質を誇るふくいの農林水産物の認知度を高めることにより、販売額を拡大します。	いちほまれやそばで高品質・良食味産地イメージの定着 ○ 新米販売開始時期に合わせたCM放映や販売店舗数の拡大により、いちほまれの販売量を拡大するとともに、JAの荷受施設を増加し生産体制を強化 ○ そばの全国規模イベント「福井そば博2025」とモバイルスタンプラリーの実施により、「香福の極み 越前蕎麦」の魅力をPR 「ふくいの魚」まるごとブランド化とファンづくり ○ 事業者と連動したグルメイベントやフェア、キャンペーンなどにより「ふくいの魚」の魅力を発信 「美食福井」食材の認知度向上と販路拡大 ○ 首都圏等で情報発信力のある飲食店や高級ホテルや、スーパー等のパイヤーを招聘した産地視察を行うとともに、福井フェアを開催し、県産食材の魅力を発信、活用を促進	・ いちほまれ生産面積 2,200ha(R6:1,932ha) ・ 米・園芸産出額 610億円(R6:598億円) うち米374億円(R6:370億円) ・ 「香福の極み 越前蕎麦認証店」店舗数 165店舗(R6:155店舗) ・ 「ふくいの魚」魅力発信数 10回(R6:8回) ・ 美食福井食材の販売額 110億円(R6:5月末公表予定)	農林水産部 農林水産部 農林水産部 農林水産部 農林水産部

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
	ふくいの食品の輸出拡大 ○ アジア・欧州への営業代行の設置、北陸三県（石川県、富山県、福井県）で連携した販売促進、外国語での県産品WEBカタログの作成、海外バイヤーとの商談会の実施等により、世界全域へ販路を拡大 県産材の需要拡大 ○ 産業用資材での用途開発、不燃や防腐など福井独自の技術を活かした高付加価値製品の生産・販売拡大により県産材の需要を拡大 ブランド畜産物の需要拡大 ○ 若狭牛の生産拡大や福地鶏雄鶏のブランド化などを支援するとともに、畜産PRイベントを活用し、県産畜産物の需要を拡大	・ 農林水産物・食品輸出額 38億円 (R6:5月末公表予定) ・ 県産材製品の県外・海外への販売額 2.1億円 (R6:2.0億円) ・ 畜産産出額 67億円 (R6:12月末公表予定)	農林水産部 農林水産部 農林水産部
【施策5-3】 ○ 魅力と活力あふれる農山漁村コミュニティの維持 半（農・林・漁）半Xなど様々な働き方を提案し、農村RMO（農村型地域運営組織）の形成や海業などを推進することにより、農山漁村コミュニティの活性化と維持を目指します。	集落営農組織の立て直しによる農村の維持 ○ JA、県の指導員等による「集落営農救援隊」を設置し、経営改善を支援 半（農・林・漁）半Xの拡大による農山漁村の魅力向上 ○ 簡易な機械で木材生産を行う自伐型林業と森林を活用したトレイルイベントやマウンテンバイクレースの開催など森林ビジネスの展開により『山村地域の活性化』を推進 農山村の地域活動の継続 ○ 農村地域における農地や地域資源の保全管理を支える共同活動を継続 地域住民等による継続的な里山林の手入れや侵入竹の伐採・除去などの協働活動により、里山林の環境保全を推進 地域資源を活用した新ビジネス展開 ○ 農村集落の機能を補完する農村型地域運営組織（農村RMO）の形成により、地域で支え合うむらづくりを推進するため、伴走支援体制の構築や農村RMOのきっかけとなるよう、研修会やワークショップ等を実施 にぎわいを創出する海業の推進 ○ 漁港を有効活用した賑わい・交流の場づくりや漁家民宿を拠点としたブルー・ツーリズムの開発・磨き上げなどにより海業を推進 地域を守る鳥獣害対策 ○ 県・市町が主体となり農作物被害を与える野生鳥獣（シカ・イノシシ・サル等）を捕獲し、農作物被害の低減を図る。	・ 集落営農救援隊による経営指導 14組織 (R6:8組織) ・ 自伐型林業取組者数（累計） 71人 (R6:61人) ・ 農村集落での共同活動実践集落数 1,280集落 (R6:1,280集落) ・ 農村RMOモデル地区数 5地区 (R6:5地区) ・ 新たに漁港・漁村のにぎわいづくりに取り組む地区数 2件 (R6:一) ・ 野生鳥獣捕獲頭数 20,000頭 (R6:5月末公表予定)	農林水産部 農林水産部 農林水産部 農林水産部 農林水産部 農林水産部

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
	農山漁村地域の防災・減災機能の向上と基盤整備 ○ 水田の持つ雨水貯留能力を強化する田んぼダムの取組みを推進 ○ 施設の適期適切な更新に向けた長寿命化計画の策定を推進 ○ 豪雨・耐震補強や水位計設置によるため池対策の推進	・ 田んぼダムに取組む集落数 100集落 (R6:96集落) ・ 長寿命化計画策定箇所数 37箇所 (R6:25箇所) ・ ため池対策の実施箇所数 11箇所 (R6:2箇所)	農林水産部 農林水産部 農林水産部
【施策5-4】 ○ふくいの農林水産物への理解促進 食育・地産地消や緑と花の県民運動などを通じて、農林水産物の価値や魅力を伝え、消費者の理解醸成と地場産品の利用拡大を図ります。	食育・地産地消の推進 ○ 県内直売所の地場産農林水産物の品揃えの充実を図り、直売所の魅力を向上させることにより地場産購入を促進 環境にやさしい農業の展開 ○ 環境保全型農業支援事業による有機農業等の実施に対する掛かり増し経費や有機農業実施計画の実現への施策に支援するとともに、有機農業に取り組む人材を育成 木を伐って使い、植え育てる機運の醸成 ○ 木育を進める団体等との連携によるふくいの木づかい運動および木材利用の理解と関心を深める体験型イベント「フクモクフェス」の開催により、県産材の利用を促進 県有林でJ-クレジットを創出し、地球温暖化防止を促進 ○ 県有林において、間伐等の管理活動により達成された温室効果ガス吸収量を国が認証する「J-クレジット」制度に取り組み、クレジット売却益を活かし、より一層の森林管理を推進	・ 直売所販売額 60億円 (R6:5月公表予定) ・ 有機農業・特別栽培の取組面積 1,950ha (R6:1,907ha) ・ ふくいの木づかい運動参加者数 1.8万人 (R6:1.7万人) ・ 森林J-クレジットの販売活動 10社 (R6:-)	農林水産部 農林水産部 農林水産部 農林水産部

政策6 創業・新事業展開の推進

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
【施策6-1】 ○スタートアップの創出・共創 スタートアップ創出や共創を推進するとともに、失敗を恐れずにチャレンジできる環境を整え、日本一のスタートアップ活躍社会を目指します。	地域のスタートアップの創出拡大 ○ 地域課題の解決に取り組む福井型スタートアップの拡大や大学等の有望研究シーズの事業化を支援し、地域のスタートアップ創出を強化 サービス・製品の積極的活用 ○ 県政の課題解決に有用なスタートアップのサービス・製品を活用するとともに、県との契約実績を周知することにより市町や民間企業での活用を促進 「ふくいイノベーションオフィス」での共創促進 ○ 「ふくいイノベーションオフィス (FIO)」におけるマッチングイベント開催や、 共創可能性のある首都圏有望スタートアップの情報収集の強化 などにより、県内の企業との共創を促進	・ 県が支援する福井型スタートアップ数 20件 (R6:16件) ・ 県市町や民間企業での活用 3件 (R6:3件) ・ FIOにおける共創を促進するWGの設置 2件 (R6:2件)	産業労働部 産業労働部 産業労働部
【施策6-2】 ○県外からの投資や人材の呼び込み促進 賃金が高く、働きがいがある研究開発型などの企業立地を促進し、県内産業の高付加価値化と投資や人材の呼び込みを促進します。	高付加価値企業の誘致促進 ○ 本社機能の併設・拡張を有する付加価値の高い企業の投資を促進 大規模県営産業団地の整備 ○ 付加価値の高い企業、データセンターや半導体関連企業などの大型投資を呼び込む大規模県営産業団地を福井市、小浜市において整備	・ 県が支援する研究開発や本社機能機能を有する立地決定件数 10件 (R6:4件) ・ 3月までに実施設計完了	産業労働部 産業労働部
【施策6-3】 ○アンテナショップを活用した県産品販路拡大 豊かな自然と生産者のこだわりによって生み出された食品や企業や職人の技術力によって生み出されるものづくり・伝統工芸など、福井県ならではの魅力を首都圏などの大きな市場に拡げていくため、商品開発や販路の拡大を通して企業のチャレンジを推進し、県産品の価値を高めていくとともに、中小企業が首都圏に進出する際の課題を解決し、成長を後押しします。	県産品の商品開発を通じた「伝え手」の増加と県内企業のチャレンジ推進 ○ 首都圏のクリエイターやバイヤー等と県内事業者の協働により、国内外で売れる新商品を開発するとともに、 商品開発を通して関わった県産品の魅力をクリエイター等から発信 してもらうことにより、県内事業者の首都圏進出を支援 県産品の価値を高める販路の開拓 ○ 首都圏の富裕層やこだわりを持つ方が多い地域でのコンセプトショップの展開や福井フェアの拡大により、県産品の価値を向上 アンテナショップを流通・情報発信の拠点とした首都圏での販路拡大 ○ アンテナショップにおいて、新規商品の取扱数の増加に加え、市町と連携したフェアの開催等により飽きさせない店舗づくりを目指すことで、「ふくい食の国291」の好調を維持し、首都圏への県産品の魅力発信を強化	・ 県産品の新商品売上額 1億円 (R6:1億円) ・ フェア等による県産品売上額 1.2億円 (R6:1億円) ・ 「ふくい食の国291」来館者数 56万人 (R6:56万人)	産業労働部 産業労働部 産業労働部

政策7 未来志向型の産業革新

[illegible]

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
	企業の体制強化につながるデジタル人材の育成 ○ 社内人材のデジタルスキル獲得を目的にしたオンラインスクールや、業種に応じたデジタルツール導入の手法を掘り下げた研修などを通し、県内のデジタル人材を育成 次世代経営者への確実な事業承継 ○ 事業承継に向けた企業価値向上の取組みを支援するとともに、従業員や産地内企業に加え、M&A奨励金による第三者承継を推進	・ デジタルスキルを獲得した社内人材 100人 (R6:71人) ・ 県による事業承継支援件数 85件 (R6:81件)	産業労働部 産業労働部
【施策7-3】 ○ 伝統工芸や地場産業の振興 伝統工芸において、首都圏在住者や外国人富裕層に対する訴求力が高い工房見学や多様な体験メニューの展開により、産業観光の通年化を図り、伝統工芸産地への誘客と産業振興につなげます。また、代表的な地場産業である繊維や眼鏡において、販路開拓や競争力の強化を図るとともに、持続可能なサプライチェーンを構築します。	伝統工芸産地における産業観光受入体制の強化 ○ 現地ガイドの育成や体験工房の整備等を進めるとともに、都内の富裕層向けセレクトショップと連携したインバウンド向け産地ツアーの実施や首都圏等でのPR活動を展開することにより、伝統工芸産地への誘客を促進 越前陶芸村の再整備 ○ 越前焼の振興と越前陶芸村の活性化について、有識者や地元関係者と議論する場を設け、今後のあり方について検討 地場産業の振興 ○ 国内外の展示会等への出展支援に加え、産地のブランド力の向上や国際環境認証の取得を後押しすることにより、産地の販路開拓や競争力の向上を促進 地場産業の構造改善 ○ 繊維産業のサプライチェーンを守るため、企業の経営課題を掘り起こし、解決に向けた後押しを行うことで、構造改善を促進 伝統工芸産地における後継者育成の強化 ○ 産地企業での実技研修に加え、ものづくりにおけるデザインや経営的な視点等を総合的に学ぶ「伝統工芸職人塾」の開催により全国から職人を目指す若者を集めるとともに、若手職人の交流やレベルアップの機会を充実させ産地定着を促進	・ 伝統工芸産地入込数 47万人 (R6:42万人) ・ 3月までに越前陶芸村基本構想の策定 ・ 展示会への出展支援数 80件 (R6:79件) ・ 県内繊維関連企業における事業承継（第三者承継）の成約件数 3件 (R6:2件) ・ 職人塾修了生の産地での就業率 90% (R6:100%)	産業労働部 産業労働部 産業労働部 産業労働部 産業労働部
【施策7-4】 ○ 地域産業を支える人材の確保・育成 県内の生産年齢人口が減少する中、県内の多様な人材が最大限に活躍できるよう応援するとともに、県外・国外から人材を呼び込み、地域産業の担い手確保を図ります。	県内労働力を最大限に活用 ○ シニア人材活躍支援センターにおいて、企業訪問や求人開拓等の機能を強化し、専門的な技術や経験を有するシニア人材と企業とのマッチングを促進 県内企業の採用力強化 ○ 中小企業における人手不足の抜本的な解決を図るため、採用力の強化に向けて、採用コンサルタントによる伴走型支援を行うとともに、企業独自の採用活動を支援	・ シニア人材活躍支援センターを通じた高齢者の就職人数 70人 (R6:57人) ・ 採用力強化を支援する企業数 20社 (R6:10社)	産業労働部 産業労働部

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
	専門人材の企業での副業 ○ 専門的な知識、技術を有する副業・兼業人材の活用を促進し、人手不足の解消、企業の課題解決を目指す。 働きやすく、働きがいのある職場環境の整備 ○ 働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を「社員ファースト企業」とし、県内企業の働き方改革に向けた宣言の募集や、宣言企業の取組みへの支援を通じ、県内企業の生産性向上や離職率の低下、正規雇用者増などを促進 継続的な賃上げの実現 ○ 継続的な賃上げの実現に向けて、政労使が一丸となって取り組むための意見交換を行い、成長と分配の好循環を目指す。 学び直しやリスキリングなど「人への投資」の促進 ○ リスキリングの機会を拡大し、県内産業人材の底上げを図るため、ふくいNEW経済ビジョン策定委員と連携した完全オンラインの基礎的なリスキリング講座を開講 職業訓練、技能継承の強化 ○ 福井・敦賀産業技術専門学院において正規化を目指す企業実習付訓練を実施するなど、職業訓練の充実・強化を図るとともに、職人等の技能や技術・知見の継承を強化し、人手不足解消に向けた産業人材の育成を促進	・ 初めて副業・兼業人材を活用する県内企業数 20社 (R6:ー) ・ 「社員ファースト企業」宣言企業数 980社 (R6:846社) ・ 最低賃金における北陸三県内の格差是正 (R6:2～3円の是正) ・ リスキリング講座の受講者数 620人 (R6:615人) ・ 公共職業訓練 受講者数 1,300人 (R6:1,327人)	産業労働部 産業労働部 産業労働部 産業労働部 産業労働部

政策8 世界のふくいファンを拡大

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
【施策8-1】 ○ふくいの農林水産物を世界へ 人気が高い日本酒のほか、米などの農林水産物や菓子類を含めた加工品を中心に、世界全域への販路を拡大します。	ふくいの食品の輸出拡大（再掲） ○ アジア・欧州への営業代行の設置、北陸三県（石川県、富山県、福井県）で連携した販売促進、外国語での県産品WEBカタログの作成、海外バイヤーとの商談会の実施等により、世界全域へ販路を拡大 県産材の輸出拡大（再掲） ○ 台湾での大規模展示会の出展や商談会の開催に加え、インドネシア現地法人との連携によるショールームでの常設展示により、県産材の輸出を拡大	・ 農林水産物・食品輸出額 38億円（R6:5月末公表予定） ・ 県産材製品の海外への販売額 5千万円（R6:4.5千万円）	農林水産部 農林水産部
【施策8-2】 ○魅力あるふくいの伝統工芸や技術を世界に伝える 波及力の高い国・地域において本県の伝統工芸の魅力や質の良さを伝え、海外向けの販路を拡大するとともに、商品に触れることをきっかけとして本県への認知を作り出し、世界からの交流人口を拡大します。	モノづくりふくいの売込み ○ 在日フランス商工会議所等、海外にネットワークを有する機関との連携による商談やマッチングの場の創出、海外展示会等への出展支援により、海外販路開拓を促進 海外の熱心なファンの獲得 ○ 海外の展示会出展等により伝統工芸の魅力を発信するとともに、販路開拓と産地への誘客を促進 新たな国・地域への進出 ○ 経済団体や関係機関と協力しながら、世界や日本の中での福井県の現状調査と分析を行い、効果的な海外展開支援の方策を検討 駐日大使館や在外公館と協力した県産品の売込み ○ 県海外事務所（上海・バンコク）等を通じ、アジア・環日本海諸国をはじめ海外の在外公館に県産品をPRするほか、駐日大使館に対しても県産品をPRすることで、海外販路開拓を促進	・ 新規輸出件数 85件（R6:84件） ・ 伝統工芸品の海外販路開拓件数 10件（R6:-） ・ 3月までに海外展開支援の方策の決定 ・ 新規輸出件数 85件（R6:84件）	産業労働部 産業労働部 産業労働部 産業労働部
【施策8-3】 ○港を活かした貿易・交流の拡大 南海トラフ巨大地震等の大規模災害時に太平洋側の主要港代替機能を果たすことも視野に入れた定期航路の誘致や、海外クルーズ客船の誘致を推進し、物流・人流を拡大します。	敦賀港・福井港の営業強化 ○ 定期航路の増便や新規航路の開設に向けて、航路運航会社への営業活動の強化や、荷主・物流事業者への助成 海外クルーズ客船のおもてなし強化 ○ 富裕層向けの豪華客船の誘致に向け、乗船客への訴求力の高い伝統工芸などの体験ツアーを充実させ、船会社への誘致を強化	・ 新たな荷主への助成件数 15件（R6:15件） ・ クルーズ船寄港回数 10回（R6:2回）	産業労働部 産業労働部

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
	新たな海外クルーズ客船の誘致に向けた受入環境整備 ○ 川崎松栄地区でのクルーズ受入れ体制確保に向け、係留施設改良整備等の検討や関係者との調整に着手	・ 係留施設（係船柱、防舷材）の改良設計やクルーズ船受入レイアウト作成	土木部
【施策8-4】 ○ 外国人が安心して暮らし、働ける環境づくり 少子高齢化による労働市場の縮小が予想される中、県内企業等の優秀な外国人材の確保を支援するとともに、増加する外国人住民一人ひとりが、国籍や在留資格にかかわらず同じ「地域の担い手」として地域社会に受け入れられ、必要なサービスを楽しめ、地域貢献活動に参画できる多文化共生社会の形成を推進します。	高度外国人材の育成 ○ 海外の人材育成機関と連携した「福井クラス」において、福井県の地域性などを学んだ高度外国人材等の受入れを推進するとともに、FUKUI外国人材受入サポートセンターでの相談・支援により高度外国人材の受入・定着を促進 外国人が安心して働ける環境の整備（再掲） ○ FUKUI外国人材受入サポートセンターにおいて、県内事業者と外国人材双方への相談・支援を行うとともに、外国人労働者の労働・生活環境の改善に係る費用を助成することで外国人材の受入・定着を促進 ふくいと世界をつなぐグローバル人材育成のための学びの推進 ○ 国際交流に興味関心をもつ高校生の英語力のさらなる向上をはかり、留学生との交流やグローバル企業との交流を通し、海外大学への進学や将来国内外でグローバルに活躍できる人材を育成 多文化共生社会の形成 ○ 県内外国人の相談から解決まで寄り添う相談体制の強化に向けて、ふくい外国人相談センターへの総合支援コーディネーター配置と外国人コミュニティリーダーを通じた情報発信	・ 専門的・技術的分野の在留資格を持つ高度外国人材数 2,760人 (R6:2,392人) ・ 外国人労働者数 14,000人 (R6:13,594人) ・ 海外生徒との国際交流事業参加生徒数（延べ） 3,400人 (R6:3,300人) ・ 外国人相談解決割合 55% (R6:50%)	産業労働部 産業労働部 教育庁 交流文化部

政策9 北陸新幹線効果を最大化・持続化

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
【施策9-1】 ○観光地としての価値の向上 本県が有する観光資源のストーリー化や観光地のさらなる磨き上げ、旅の目的となる上質な宿泊施設の整備など、国内外の旅行者に選ばれる質の高い観光地域づくりを推進します。	「面」で楽しむ観光地域づくり ○ 坂井市が実施する誘客拠点施設の整備や駐車場の一元化など、東尋坊再整備基本計画に基づく各種事業を支援 宿泊地として選ばれる観光地化 ○ 観光資源を活かしたコンセプトルームへの改修や、旅の目的となる上質な民宿への改修など、多様かつ魅力的な宿泊施設の整備を支援 文化芸術観光・スポーツツーリズムの振興 ○ 国内外のアーティストが参画する「熊川宿若狭芸術祭」を拡充し、本県の文化芸術の魅力を発信するとともに、文化芸術を通じた国際交流の機会を創出 ○ 嶺南6市町を結ぶ若狭湾サイクリングルートの整備を進め、サイクルツーリズムを推進 恐竜博物館を核とした「恐竜の聖地化」の推進 ○ 開館25周年に合わせた恐竜博物館のコンテンツ充実、国際会議の開催に加え、大阪・関西万博における恐竜王国福井のPRや団体旅行誘致強化等により、国内外からの来館を促進 悠久の歴史を誇る「千年文化」の発信強化 ○ お城など福井の歴史の強みを活かした全国規模のイベントを開催し、歴史ツーリズムの活性化を促進 映像作品を通じた観光消費拡大 ○ 映画やテレビドラマ、CM等の誘致を進め作品を通じた誘客促進と認知度向上を推進 MICEの誘致強化 ○ 福井県観光連盟が国際商談会等に参加し、国際会議や学会などを誘致 関西圏・中京圏等からの誘客拡大 ○ 万博会場でのPRや名古屋駅等での出向宣伝など、関西圏・中京圏等でのプロモーションを強力に展開し、誘客を拡大 主な場所：大阪・関西万博、京都駅、名古屋駅周辺、ロードサイド店舗、高速道路SA2か所、関ヶ原	・ 観光客入込数 2,020万人 (R6:6月公開予定) ・ 宿泊施設改修の支援件数 38件 (R6:27件) ・ 熊川宿若狭芸術祭の来場者数 (延べ) 4,000人 (R6:3,050人) ・ レンタサイクル・シェアサイクルの稼働台数 21,800台 (R6:20,800台) ・ 恐竜博物館の年間来館者数 130万人 (R6:126万人) ・ お城フェスの来場者数 1万人 (R6:1万人) ・ 映画やドラマ、CM等の誘致件数 35件 (R6:29件) ・ 県内宿泊者数 372万人 (R6:6月公開予定) ・ 来県意欲がある人の割合 (アンケート) 55% (R6:49.8%)	交流文化部 交流文化部 交流文化部 嶺南振興局 交流文化部 交流文化部 交流文化部 交流文化部 交流文化部

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
【施策9-2】 ○未来につながる持続可能な観光地域づくり 観光投資の促進や地域の観光を担う人材の育成などにより持続可能な観光地域づくりを進め、本県の魅力ある観光資源を未来につなげます。	投資が投資を呼ぶ好循環の創出 ○ 福井県版DMOが主体となり、地域の観光を担うプレイヤー支援等を行うことにより、地域が一体となって観光に取り組む基盤づくりを推進 観光DXのさらなる推進 ○ 市町や観光プレイヤーに不足しているマーケティングのノウハウやデータ収集の仕組みを構築 持続可能な観光地域づくり ○ 観光アカデミーなどによる産学官連携での多様な観光人材の育成	・ 観光消費額 1,400億円 (R6:6月公表予定) ・ 観光消費額 1,400億円 (R6:6月公表予定) ・ 宿泊者消費単価 24,200円 (R6:6月公表予定)	交流文化部 交流文化部 交流文化部
【施策9-3】 ○世界に選ばれる魅力づくり 外国人観光客の誘客と交流人口の拡大のため、国別などターゲットに応じた情報発信、広域による周遊観光のほか、富裕層の誘客により、世界に福井を売り込みます。	外国人観光客に対する訴求力が高い体験や情報の充実 ○ 外国人旅行者がやってみたいと思う体験を増やし、宿泊につながる旅行商品や体験コンテンツの造成、販売を拡大 広域周遊観光の促進 ○ 近隣の自治体やDMO、交通機関などと連携し、外国人旅行者に刺さる観光コースの造成や宣伝を行い、外国人旅行者を本県に誘客 中部縦貫自動車道を活かした誘客強化 ○ 中部縦貫自動車道により周遊性の向上が見込まれる福井県・岐阜県間のルートを外国人旅行者に周知し、定番ルートとして定着を図ることで誘客促進 富裕層をターゲットにした誘客戦略 ○ インバウンドの富裕層獲得のため、商品開発や販路拡大、受入環境づくりを行う県内のDMC等に対し、外部専門家による伴走支援を実施 外国人観光客の目線に立った受入環境の整備 ○ 多言語観光案内標識等の整備を行う市町を支援	・ 外国人宿泊者数 140,000人 (R6:89,040人) ・ 外国人宿泊者数 140,000人 (R6:89,040人) ・ 外国人宿泊者数 140,000人 (R6:89,040人) ・ 外国人宿泊者数 140,000人 (R6:89,040人) ・ 外国人宿泊者数 140,000人 (R6:89,040人)	交流文化部 交流文化部 交流文化部 交流文化部

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
【施策9-4】 ○みんなが幸せになる観光の推進 県民が観光と接点を持つことにより、地域に対する自信と愛着を高め、旅行者や観光事業者だけでなく、県民にとっても幸せな福井の観光を目指します。	<u>県民の幸せ向上</u> ○ 県内の観光ボランティアガイドの交流会や研修会の実施を支援し、地域の魅力の再発見や地域に対する自信と愛着の向上に寄与 <u>事業者の幸せ向上</u> ○ 福井県版DMOが主体となり、地域の観光を担うプレイヤー支援やマーケティング調査・分析を行うことにより、地域が一体となって観光に取り組む基盤づくりを推進（再掲） <u>旅行者の幸せ向上</u> ○ 旅行者の求めるテーマに沿った質の高い旅行商品を造成するとともに、知識が豊富で広域的な案内が可能なガイドを育成	・ 観光客入込数 2,020万人（R6:6月公開予定） ・ 観光消費額 1,400億円（R6:6月公開予定） ・ 観光客入込数 2,020万人（R6:6月公開予定）	交流文化部 交流文化部 交流文化部

政策10 交流を広げる基盤整備

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
【施策10-1】 ○北陸新幹線など高速交通網の整備促進 北陸新幹線や中部縦貫自動車道など、高速交通網の整備を促進します。	北陸新幹線の整備促進 ○ 1日も早い認可・着工および全線開業に向け、沿線自治体・経済界と連携して、地元の理解促進や財源議論等を加速するよう、政府・与党に要請。関西など沿線の機運醸成に向けて、イベントやYoutube、新聞広告等を通じて小浜京都ルートの必要性を発信 福井を拓く高規格道路の整備促進 ○ 中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期開通に向け、工事課題が発生した新子馬巣谷橋の対策工事やその他の橋梁、トンネル等の工事促進 ○ 舞鶴若狭自動車道の全線4車線化に向け、舞鶴東～小浜間の工事促進および未事業化区間の早期事業化促進	・ 敦賀以西の延伸のための政府予算の確保 ・ 残る九頭竜～油坂間について、年度内に20橋すべての橋梁の上部工事に着手 ・ 工事中の舞鶴東～小浜西間のトンネル7箇所のうち、年度内に新たに2箇所に着手し、計4箇所着手	未来創造部 土木部 土木部
【施策10-2】 ○持続可能な公共交通ネットワークの構築 県民の日常生活における移動手段として、将来にわたり持続可能な公共交通ネットワークを確保します。また、新幹線効果の持続化や県内全域への波及のため、新幹線や地域鉄道の駅からの二次交通を充実します。	持続可能な公共交通ネットワークの構築 ○ 事業者等とともに外国人材も含め公共交通の人材確保を図るとともに、デマンド交通やライドシェアなど、地域の実情に応じた公共交通機関の導入を支援 主要交通拠点からの二次交通の充実 ○ 定額タクシーやシャトルバスの運行など二次交通を確保するとともに、自動運転の運行やコミバスへのバスロケーションシステム導入等により、利用者の利便性を向上	・ 路線バス利用者数 4,942千人(R6:5月公表予定) ・ 県内におけるAIやICT等を活用した利便性向上の取組み件数 3件(R6:3件)	未来創造部 未来創造部
【施策10-3】 ○地域鉄道の維持・活性化 地方の重要な社会インフラである地域鉄道を維持・活性化するため、鉄道事業者の設備更新等を支援するとともに、利便性を向上し利用促進を図ります。	地域鉄道の安全・安定運行の確保と利便性の向上 ○ レール・架線、電気施設や車両など、安全・安定運行に必要な施設・設備の更新・強化を図るとともに、新駅設置や既存駅の改修、交通DX化など鉄道の利便性を向上 連携による地域鉄道の効率化と利用促進 ○ 地域鉄道3社や他県並行在来線会社との連携を推進し、資材等の共同調達や災害時の相互協力、利用促進イベントや人材確保策を共同実施するとともに、沿線市町や地域団体等との連携を強化し、利用促進を図る。 JR小浜線・越美北線の利便性向上 ○ 沿線市町やJR西日本とともに、増便やキャッシュレス化など利便性向上策を検討・実施し、日常利用や新幹線の二次交通としての利用を促進することにより、持続可能性を高める。	・ 地域鉄道3社の利用者数 1,336万人(R6:5月公表予定) ・ 連携事業の実施数 11件(R6:11件) ・ 利用者数 小浜線 120万人 (R6:6月公表予定) 越美北線 28万人 (R6:6月公表予定)	未来創造部 未来創造部 未来創造部

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
【施策10-4】 ○交流拠点を中心としたまちづくり 福井駅や敦賀駅などの交流拠点周辺のまちづくりを官民連携により推進します。	県都のまちづくり ○「県都グランドデザイン」に基づき、福井城址の活用や足羽川周辺のにぎわい創出など、官民連携による県都のまちづくりを推進 ○福井駅前電車通り北地区（B街区）、福井駅前南通り地区において、再開発組合に対して補助を行う福井市を支援 福井城坤櫓（ひつじさるやぐら）等の復元 ○福井城址の歴史拠点としての魅力をさらに高めるため、県都の新しい歴史・文化のシンボルとなる福井城坤櫓や本丸西側土堀の復元を推進 足羽川周辺のライトアップ ○足羽川周辺の夜間景観を彩り、まちなかのにぎわいや回遊性を高めるため、福井市とともに、足羽川の河川敷や遊歩道、橋のライトアップ整備を推進 敦賀駅周辺のまちづくり ○「敦賀まちづくりアクションプログラム」に基づき、市等が実施する金ヶ崎エリアや神楽通りの再整備をはじめ、港や鉄道、歴史、食などのコンテンツを活かした官民連携による敦賀のまちづくりを推進	・福井城址の来訪者数 5.5万人 (R6:5.2万人) ・年度末までにB街区の工事完了 ・12月までに仮設ヤード整備工事完了、3月まで埋蔵文化財調査および石垣補強工事に着手 ・3月までに足羽川（幸橋～泉橋間：右岸）の河川敷および九十九橋のライトアップ整備完了 ・3月までに金ヶ崎エリアの鉄道公園等整備工事や神楽通りの再整備工事に着手	未来創造部 土木部 未来創造部 未来創造部
【施策10-5】 ○飛躍するふくいを支える基盤の整備・活用 大交流化時代の産業基盤を確固たるものにし、暮らしの質を高め、活力に満ちた地域をつくるため、主要な道路の整備や港湾機能の強化など社会インフラの整備と活用を促進します。	広域道路ネットワークの構築 ○国道8号 牛ノ谷道路・金津道路、福井バイパス、敦賀防災、大谷防災等および国道27号青葉改良等の整備を促進 ○福井港丸岡インター連絡道路の早期開通に向け、用地取得、橋梁工事等の推進 地域を築く道づくりの推進 ○地域間の交流拡大、連携促進のための道路整備を推進 ・国道416号（白方・布施田バイパス）の全線開通、福井森田丸岡線の部分供用、国道158号（境寺・計石バイパス）などの工事推進 社会インフラの質の向上 ○観光道路や生活道路において、きめ細やかな舗装や区画線の補修を実施	・国道8号の事業促進を国に要請 5回 (R6:-) ・年度内に、Ⅰ期区間の高架橋全17径間のうち16径間で架設工事完了、Ⅱ期区間の高架橋下部工事に着手 ・道路改良済延長（県管理） 1,549km (R6:1,544km) ・区画線補修延長 900km (R6:720km)	土木部 土木部 土木部 土木部

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
	<u>港湾における物流の活性化</u> ○ 敦賀港鞠山南地区において岸壁、ふ頭用地整備を推進 - 敦賀港鞠山北地区においてふ頭用地再編に向けた整備を推進 - 福井港本港地区において航路拡幅、北防砂堤整備 - 敦賀港モーダルシフト助成制度を利用したポートセールスの強化 <u>港のにぎわい創出</u> ○ 海外展示会の出展やクルーズ船社のキーマン招聘によりクルーズ客船の誘致活動を強化し、寄港の拡大およびラグジュアリー客船等の誘致を推進 <u>福井空港の機能強化</u> ○ 観光・ビジネス目的での利用促進や地元住民が空港を訪れる機会の創出によりさらなる利活用を図るとともに、福井空港ビル再整備構想に基づき、防災拠点としての機能強化を推進 <u>小松空港の利用促進</u> ○ 小松空港における国際定期路線の安定的な運航や新規路線の就航を図るため、石川県と連携して利用促進を図るとともに航空会社に働きかけ <u>持続可能な都市づくりの推進</u> ○ 市町の立地適正化計画の見直しを支援・指導し、災害リスクを考慮したコンパクトな都市づくりを更に推進していくとともに、計画的な産業拠点形成を図るため、市街化区域編入等の都市計画変更を推進	・ 敦賀港の取扱貨物量 (1～12月) 18,800千トン (R6:18,583千トン) ・ クルーズ船寄港回数 10回 (R6:2回) ・ 6月に防災機能の強化のためのエプロン 拡張に向けた土質調査等に着手 ・ 石川県と連携した県民向け広報活動数 4件 (R6:4件) ・ 3月までに福井IC周辺における市街化区域 編入の原案取りまとめ	土木部 産業労働部 土木部 未来創造部 土木部
【施策10-6】 ○WAKASAリフレッシュエリアの形成 北陸新幹線小浜開業を見据え、関西への近接性を活かしたまちづくりや産業の呼込み、文化的・健康的に暮らせる生活エリアの形成を目指します。	<u>嶺南観光のブランド力向上</u> ○ 国内外から観光客を集客できるリゾートエリア形成を目指し、県と若狭湾エリアの6市町が協力して民間事業者から投資計画を募集 <u>嶺南地域への外国人観光客の誘客促進</u> ○ インフルエンサーを活用して、京都から嶺南地域を巡る周遊モデルをPRし、外国人観光客の誘客や宿泊を促進 <u>産業と人材の育成・誘致</u> ○ 本社機能の併設・拡張を有する付加価値の高い企業の投資を促進 <u>都市との近接性を活かした暮らしの先進地の形成</u> ○ 嶺南市町におけるスマートタウンの整備に向けた市町の特色ある施策への支援や民間企業のVPP参画に向けた実証を行うとともに、農林水産業のスマート化に向け、自動栽培システムなど最先端技術を導入した植物工場を誘致	・ 若狭湾プレミアムリゾート構想 投資計画応募件数 3件 (R6:ー) ・ インフルエンサーの投稿に対するエンゲージメント数 6,000件 (R6:ー) ・ 県が支援する研究開発や本社機能機能を有する立地決定件数 10件 (R6:4件) ・ 嶺南地域においてVPPに参加可能な電力 800kW (R6:735kW)	嶺南振興局 嶺南振興局 産業労働部 エネルギー 環境部 農林水産部

政策Ⅱ ふくい型移住・定住の促進

[illegible]

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
	理系・医療人材のUIターン促進 ○ 医師として一定期間県内で勤務する県外大学医学部生等に対する奨学金返還支援により、UIターンを促進	・ 県外大学医学部生等に対する奨学金返還支援の新規活用数 3人 (R6:3人)	健康福祉部
【施策11-2】 ○「選ばれるふくい」の移住政策 デジタルを活用した情報発信の強化や、相談機会の拡充などにより、本県への移住関心層を掘り起こし、移住意欲の高い関東を中心とする都市部からの移住者を拡大します。	「ふるさと福井移住定住促進機構」による移住・就職マッチング ○ 県内外5拠点を中心に、市町と連携した相談体制を維持するとともに、就職マッチングサイト「291JOBS」を改修し、移住相談者の利便性を向上 ふくいへの移住イメージがつかめる機会の拡大 ○ 都市部の若者・子育て世代を主なターゲットとして、インターネット広告や福井の生活環境をPRする動画を制作・配信するとともに、SNSキャンペーンを展開し福井への移住イメージがつかめる機会を拡大 北陸新幹線沿線県や北陸三県など関係機関の連携強化 ○ 北陸新幹線沿線5県合同の移住イベントの開催や北陸三県が連携した移住イベントの開催により、エリアの魅力を活かした新たな移住関心層を掘り起こすとともに、市町が独自に実施する移住セミナーの開催を支援 全国トップクラスの移住支援の充実 ○ 移住支援金制度を県・市町独自で東京圏以外にも拡充し、県内企業への就職や、就農、事業承継など多様な就業とのマッチングを促進。さらに、子どもを帯同して移住する世帯への加算を行い、子育て世帯の移住を促進 次世代経営者への確実な事業承継（再掲） ○ 事業承継に向けた企業価値向上の取組みを支援するとともに、従業員や産地内企業に加え、M&A奨励金による第三者承継を推進 UIターン者の受け皿となる企業の誘致 ○ 本社機能の併設・拡張を有する付加価値の高い企業の投資を促進 介護・保育人材の呼び込み ○ 介護ロボットやICTの導入のための研修や専門家の派遣、相談対応ができるワンストップ窓口「ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター」において、介護施設における生産性向上等の取組みを支援（再掲） ○ 保育士試験受験者に対し、保育士試験に合格するために必要な知識とスキルを効果的に習得できるよう対策講座を実施することで保育士試験の合格者を増やし、県内の保育人材を確保（再掲）	・ 新ふくい人の数 1,400人 (R6:1,367人) ・ インスタグラムハッシュタグ#福井移住投稿件数 7,000件 (R6:5,800件) ・ 独自に移住セミナーを開催する市町数 4市町 (R6:ー) ・ 移住支援金マッチング件数 300件 (R6:289件) ・ 県による事業承継支援件数 85件 (R6:81件) ・ 県が支援する研究開発や本社機能機能を有する立地決定件数 10件 (R6:4件) ・ 介護事業所におけるICT導入割合 75% (R6:62%) ・ 保育士試験合格率 27% (R6:7月公表予定)	未来創造部 未来創造部 未来創造部 未来創造部 産業労働部 産業労働部 健康福祉部 健康福祉部

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
	福井の産業力を活かした移住促進 ○ 「ふくい園芸カレッジ」や「越前若狭田んぼ道場」等の取り組みに加え、女性の農業への参画・定着促進に向けた環境整備を支援し、新たな担い手を確保(再掲) ○ 県内外の各種イベントやハローワーク等でのPR動画の上映および県内職業系高校への紹介授業やオープンキャンパスなどの実施により研修生を確保・育成(再掲) ○ 水産カレッジに加え、新規就業サポートの充実や県内外の若者に対して発信することで様々な人材の活用を推進し、新規就業者を確保(再掲) ○ 農業者に対して、外国人材雇用に関する知識習得研修や環境整備の費用を支援するなどし、外国人材の活用を促進(再掲) ○ 産地企業での実技研修に加え、ものづくりにおけるデザインや経営的な視点等を総合的に学ぶ「伝統工芸職人塾」の開催により全国から職人を目指す若者を集めるとともに、若手職人の交流やレベルアップの機会を充実させ産地定着を促進 ○ ものづくりを支える仕事やイベント等の企画・運営に携わりたい若者とのマッチングを促進するため、地域において短期・長期で仕事・暮らし体験が可能な受入プログラムを作成、都市部に発信し受入を実施 移住サポーターによる移住・定着支援 ○ 「人が人を呼ぶ」移住施策をさらに進めるため、新たに県外に移住サポーターを設置	・ 新規就農者数(農業) 130人(R6:130人) ・ 新規就業者数(林業) 31人(R6:21人) ・ 新規就業者数(水産) 20人(R6:26人) ・ 農業分野での外国人雇用数(累計) 110人(R6:98人) ・ 職人塾修了生の産地での就業率 90%(R6:100%見込) ・ 受入人数 20人(R6:19人) ・ 移住サポーター数 41人と6団体(R6:39人と6団体)	農林水産部 農林水産部 農林水産部 農林水産部 産業労働部 未来創造部 未来創造部
【施策11-3】 ○関係人口の創出・拡大 都市部の学生や社会人に向けて、地域との「関わりしろ」となるプロジェクトや交流の機会を提供するなど、本県に呼び込む仕掛けをつくり、地域の活性化とUIターンの拡大につなげます。	学生の地域滞在型キャンプの活動支援 ○ 県外学生等が新たな視点や発想を地域課題解決に活かす長期滞在キャンプ活動の拡充を支援 ふくいの幸福度や育職(食)住を体験する機会の提供 ○ 都市部の共働き子育て世帯をターゲットに、「ふく育県」の優れた子育て環境を体験しながら、家族で県内に長期滞在できるモデルを推進し、子育て家族の来県を拡大 「都市圏人材の兼業・副業」の推進 ○ 都市部で活躍する専門人材を「DX推進アドバイザー」として、委嘱。データサイエンスの知見を活用した政策立案やDXによる業務改善やDX人材育成に係る助言等を通じ、県や市町のDX施策の底上げを図る。	・ キャンプ参加人数 120人(R6:169人) ・ 子どもを保育園等に預けてワーケーションを実施した親子数 15組(R6:10組) ・ DX推進アドバイザーによる政策へのアドバイス件数 50件(R6:27件)	未来創造部 未来創造部 未来創造部

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
	<u>専門人材の企業での副業(再掲)</u> ○ 専門的な知識、技術を有する副業・兼業人材の活用を促進し、人手不足の解消、企業の課題解決をめざす。 <u>ふるさと納税を活用した交流人口の拡大</u> ○ 着地型ツアーや県内の宿泊に使えるポイントなど来県促進につながるプログラムをふるさと納税の返礼品として提供 <u>地域おこし協力隊の採用拡大と定着促進</u> ○ 地域おこしマネージャーを3人体制に拡大するとともに、新たに起業支援金制度を設け、隊員の伴走支援を充実	・ 初めて副業・兼業人材を活用する県内企業数 20社 (R6:ー) ・ ふるさと納税を活用した交流人口プロジェクト数 4件 (R6:2件) ・ 県内地域おこし協力隊隊員数 80人 (R6:69人)	産業労働部 未来創造部 未来創造部
		・ 社会増減(日本人のみ) △2,000人以内 (R6:△2,018人)	未来創造部

政策12 文化芸術・スポーツ力の強化

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
【施策12-1】 ○県民主体の文化活動や表現・参加機会の拡大 身近な暮らしの中で県民誰もが、鑑賞や参加、創造など自らが望むかたちで文化芸術活動を楽しむ機会をもち、創造性を育み、自己実現を果たすことによって、心豊かで潤いのある生活を送ることができる社会を目指します。	文化芸術活動実践者への支援の充実 ○ 分野を超えた文化芸術団体の交流機会を創出するとともに、文化芸術団体の担い手確保につなげるため、分野横断型の総合的な文化祭を開催 文化芸術活動への参加促進 ○ アートを介してコミュニケーションを生み出す人材（アートコミュニケーター）の育成・活動支援により、県民の文化芸術活動への参加を促進 多様な担い手による創造的な活動の促進 ○ 障がいの有無や年代等に関わらず、多様な主体が制作する作品を一堂に展示する展覧会を開催 誰もが文化芸術に親しめる環境の整備 ○ 永平寺や県内外の関係大学、外部専門家と連携した調査・研究の成果を広く公開するとともに、県立文化施設の館蔵資料等のデジタルアーカイブ化を推進	・ 文化芸術の分野を超えた横断型総合文化祭の来場者数 3,000人（R6：3,000人） ・ 文化芸術活動に参加した県民の数 62,000人（R6：59,971人） ・ 展覧会の来場者数 2,200人（R6：2,042人） ・ 永平寺所蔵の文献等の調査点数 1,000点（R6：-）	交流文化部 健康福祉部 交流文化部 交流文化部
【施策12-2】 ○文化芸術の次世代育成と保存・継承・活用 多様な「地域の文化」について、その価値を再認識し、地域内外の人材や文化施設等の関係機関が連携・協力して守り、さらに「地域の宝」として価値を高めながら確実に未来に継承していく地域社会を目指します。	こどもが地域で文化芸術活動に参加できる環境づくり ○ 地域のアーティスト等を指導者として中学校・高校の文化部活動に派遣し、地域における文化芸術活動のネットワーク構築を促進 次世代の育成 ○ 本県の文化芸術を担う次世代の人材育成につなげるため、文化芸術分野の進路を希望する中学生・高校生を対象としたキャリア教育講座を開催 若手アーティストの育成 ○ 県内のアーティストを登録するデータベースの充実を図り、企業や各種団体のイベント等におけるアーティスト活用を促進 地域の文化を支える人材の確保 ○ 担い手不足により保存・継承が危惧される地域の伝統行事の活性化や観光への活用等を支援	・ 文化芸術活動に参加した県民の数 62,000人（R6：59,971人） ・ 文化芸術活動に参加した県民の数 62,000人（R6：59,971人） ・ 福井ゆかりのアーティストを登録するデータベース登録件数（累計） 105件（R6：94件） ・ 文化芸術活動実践団体数 136団体（R6：129団体）	交流文化部 交流文化部 交流文化部 交流文化部

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
	<u>有形・無形の文化財や文化的・歴史的景観の保存・継承・活用</u> ○ 県内の日本遺産の普及啓発、活性化のため、日本遺産フェスや体験イベント等を開催 <u>アートを活かしたまちなかの活性化</u> ○ 文化芸術を活用した新たな地域の魅力創造を推進するため、誰もが文化芸術活動を発表できる「まちなかステージ」の設置・運営を支援 <u>文化施設の機能拡充</u> ○ 美術館の基本計画策定委員会、歴史博物館の基本的方向性検討会を開催し、リニューアルに向けての基本計画、基本的方向性を策定	・ 日本遺産フェス等の参加者数 500人 (R6:374人) ・ 「まちなかステージ」出演者数 (延べ) 2,200人 (R6:1,972人) ・ 3月までに基本計画、基本的方向性を策定	交流文化部 交流文化部 交流文化部
【施策12-3】 ○文化芸術による交流機会の拡大 文化芸術の力を様々な分野で活かすことにより新しい価値を創造し、その魅力を世界に発信して国内外から人を呼び込み、住む人も訪れる人もともに文化芸術活動を楽しめる地域社会を目指します。	<u>地域プロジェクト型アート活動への支援</u> ○ 福井県文化振興事業団内に「ふくい文化創造センター」を開設するとともに、文化芸術活動に関する専門人材を配置し、県民主体のアートプロジェクトに対する助成に加え、相談・助言等の支援を強化 <u>文化芸術を最大限活用した文化観光の推進</u> ○ 他の文化施設との魅力あるテーマの連携展示などにより、博物館を核とする県内周遊を促進 <u>国際的な文化交流の充実</u> ○ 国内外のアーティストが参画する「熊川宿若狭芸術祭」を拡充し、本県の文化芸術の魅力を発信するとともに、文化芸術を通じた国際交流の機会を創出（再掲） <u>文化芸術活動を応援する企業の拡大</u> ○ 企業の文化芸術への理解を広げ、企業間のネットワークを構築するためのセミナーを開催 <u>文化芸術と地域経済の有機的な連携創出</u> ○ 一乗谷朝倉氏遺跡全体を「日本最大の戦国フィールドミュージアム」として捉え、デザイナーと協働して、統一的なサイン整備や遺跡内などでのイベントを実施	・ 文化芸術活動実践団体数 136団体 (R6:129団体) ・ 県立の美術館・博物館 (計4館) の来館者数 405,000人 (R6:404,509人) ・ 熊川宿若狭芸術祭の来場者数 (延べ) 4,000人 (R6:3,050人) ・ 企業向け文化芸術セミナーの参加者数 (延べ) 120人 (R6:99人) ・ 一乗谷朝倉氏遺跡への来訪者数 120万人 (R6:117万人)	交流文化部 交流文化部 交流文化部 交流文化部 交流文化部

[illegible]

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
	<u>トップパラアスリートの発掘・育成・強化</u> ○ パラリンピックや世界選手権大会等で活躍できる選手を応援して競技力向上を図るとともに、全国障害者スポーツ大会への参加を目指すアスリートやチームなどトップパラアスリートの活動を応援	中央競技団体強化指定選手数 6人 (R6:6人)	交流文化部
【施策12-6】 ○福井ならではの地域特性を活かしたスポーツ交流の推進 北陸新幹線開業を契機に、さらなる全国規模のスポーツ大会やスポーツイベントの開催、ふくい県民応援チーム「FUKUI RAYS」の活躍応援など、スポーツを通じた交流人口拡大を推進します。	<u>「福井県スポーツまちづくり推進機構」を軸としたスポーツツーリズムの推進</u> ○ 「福井県スポーツまちづくり推進機構」を軸とした全国規模のスポーツ大会、イベントの持続的な開催や、スポーツ合宿の誘致活動を強化するほか、本県の豊かな自然を活用したアウトドアスポーツ等、幅広いスポーツを推進し、スポーツによる交流人口を拡大 <u>ランナー満足度全国トップクラスの「ふくい桜マラソン」の開催</u> ○ ボランティアや沿道応援など、県民一丸となったもてなしでランナー満足度を向上させるとともに、県民参加者の裾野を広げるため、リレーマラソンなど楽しくランニングに取り組める機運醸成イベントを開催するなど、県民から愛され、国内外から多くのランナーが参加する、持続可能なマラソン大会に育てる。 <u>「FUKUI RAYS」の活躍応援</u> ○ 参加チーム同士の交流推進やホーム戦盛り上げによる新規ファン獲得など、「FUKUI RAYS」のさらなる認知度向上やファンの開拓・定着に向け、県民の身近な存在として愛されるチーム作りを応援	- 県外からの誘致による全国規模の大会・イベント等の参加者数（開催件数） 10,000人（8件）（R6:9,152人（7件）） - ランニングポータルサイトによるふくい桜マラソン大会満足度（参加者7千人以上のフルマラソン大会） 全国10位以内（R6:12位） - FUKUI RAYS観客動員数（ホームゲーム平均数の合計） 5,000人（R6:5,015人）	交流文化部 交流文化部
【施策12-7】 ○誰もがスポーツに参加できる「場づくり」の充実 県民の誰もがスポーツに参加できる場や環境の充実に向け、スポーツを支える組織づくりや施設整備を進めます。	<u>スポーツを支える組織や体制の充実</u> ○ 総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団の育成支援や組織や団体の運営を支える人材の育成 <u>スポーツ指導者の育成と質の向上</u> ○ 講習会の開催等によるスポーツ指導者の資質向上や登録バンクの利用促進など、質の高い指導力・コミュニケーション能力の習得を支援 <u>スポーツボランティア活動の推進</u> ○ 「スポーツボランティアバンク」の個人・団体会員の登録を呼びかけ、スポーツイベントや大会におけるスポーツボランティアの確保を円滑に行うとともに、研修会を充実し、スポーツを「ささえる」ボランティアを育成 <u>eスポーツの普及拡大</u> ○ eスポーツを活用し、シニア世代や障がい者の活躍を創出するとともに、eスポーツの普及拡大により誰でも楽しみ合えるスポーツコミュニティーを形成	- 総合型地域スポーツクラブ会員数 7,000人（R6:6,905人） - スポーツ指導者バンク登録者数 250人（R6:135人） - スポーツボランティアバンク登録者数（累計） 400人（R6:278人） - eスポーツ講習会・体験会の参加者数 3,100人（R6:2,999人）	交流文化部 交流文化部 交流文化部 交流文化部

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
	<u>スポーツ施設の長寿命化推進と利活用</u> ○ スポーツ施設の維持管理や整備・修繕による施設の機能を保持するとともに、障がい者にも利用しやすい施設にするためのバリアフリー化の推進など、 県民が安全・快適にスポーツを楽しめる環境を整備	・ 県営スポーツ施設利用者数 581,000人 (R6:ー)	交流文化部

政策13 人生100年時代の充実生活応援

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
【施策13-1】 ○生活習慣の改善 県民の主体的な健康づくりに加え、健康に関心の薄い人も含めて意識せずに健康的な行動が選択できるよう、本人の健康づくりの意欲を引き出す「自然と健康になれる」環境づくりを進めます。	歩いて健康づくりを推進 ○ 県民の歩く習慣を定着させるため、市町と連携して、歩数目標を達成した県民にはびコイン等を付与する「はびウォーク2025」を開催 適切な食塩摂取 ○ 塩分控えめで野菜をたっぷり使用した「ふくい100彩ごはん」を通じて健康的な食事を啓発。また、産学官連携で立ち上げる「ふくい省塩プロジェクト」において、減塩商品の開発や販売を促進 睡眠の改善 ○ 睡眠について正しい知識を普及するとともに、十分な睡眠時間の確保や睡眠の質の向上など、生活習慣の改善を促すキャンペーンを開催 女性の健康サポート ○ 女性の健康に関する正しい知識の啓発と生活改善を図るため、大学や事業所に対する出前講座や経営者向けのセミナーを実施 生活習慣病の早期発見・重症化予防 ○ 生活習慣病の予防・早期発見のため、広報媒体を活用し、健診受診を啓発するとともに、特定健診未受診者に対し電話等による受診勧奨を実施 がん検診受診率の向上 ○ がん検診受診のための休暇制度周知のため、職員や社労士による事業所訪問を行い、職場でのがん検診受診環境の整備を促進 市町が受診券を送付する5月頃にあわせてテレビCMや新聞広告等を実施 その他の生活習慣の改善 ○ 乳幼児期からのむし歯予防のため、妊産婦無料歯科健診や未就学児施設でのフッ化物洗口または歯みがき教室を実施。また、成人の歯周疾患予防のため、歯科健診受診勧奨を実施	・ 歩行キャンペーン参加者数 15,000人 (R6:9,026人) ・ 100彩ごはんキャンペーン応募者数 2,000人 (R6:-) ・ キャンペーン参加者数 2,400人 (R6:2176人) ・ 女性の健康に関する出前講座等参加者数 500人 (R6:-) ・ 特定健康診査実施率 60% (R6:-) ・ がん検診受診率 53% (R6:10月公表予定) ・ フッ化物洗口または歯みがき教室を実施する未就学児施設 120施設 (R6:111施設)	健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
【施策13-2】 ○地域における全世代のチャレンジ・活躍を応援 若者からシニア世代まですべての県民が地域で活躍できるよう、人材育成や活動応援を実施します。また、地域住民による活動の土台づくりに取り組み、様々な地域課題や福祉分野における「共助」活動を活性化します。	若者のチャレンジ拡大(再掲) ○ 「ワクワクチャレンジプランコンテスト」や「チャレンジ応援フェス」の開催など、若者の活動を広く県民に伝える機会を作るなどし、新たに活動する若者を応援 シニア世代の活躍の場の創出 ○ 新たに生きがいづくり活動を行うシニアグループへの支援や活動発表の場となる「シニア応援文化祭」を開催し、シニア世代の活躍を応援 社会の支え手として活躍できる環境整備 ○ 技能・経験と就労・ボランティアニーズをマッチングさせる「モザイク型就労」の社会実装として、東京大学が開発した就労マッチングアプリ「GBER」を活用し、高齢者の地域における就労等活躍の場の創出を推進 eスポーツを通じたシニア世代の社会参加・世代間交流の促進 ○ 老人クラブや介護事業所にeスポーツの導入を支援し、高齢者の生きがいの場や多世代交流の機会を創出し、フレイル予防や認知症予防を推進 地域の活力を生み出す集落活性化 ○ 集落や市町が取組む担い手の育成や、複数集落が連携した活動、地域の実状に応じた独自の取組などを支援することで、集落を活性化させ地域の活力を生み出します	・ 地域活動に取り組む若者グループ数 170グループ (R6:160グループ) ・ 生きがいづくり活動を行うシニアグループへの支援数 70団体 (R6:26団体) ・ 就労マッチングアプリ「GBER」を活用したモデル事業の延べマッチング件数 150件 (R6:105件) ・ eスポーツ導入 11団体 (R6:17団体) ・ 集落活性化に向けた市町の実施支援 51事業 (R6:42事業)	未来創造部 健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部 総務部
【施策13-3】 ○県全体で進める健康づくり 地域全体で健康づくりの取組みを進めるため、市町や関係団体、企業等との連携を推進し、全県的な健康づくり施策を展開します。	市町・関係団体等との連携 ○ 市町保険者等と連携し、県民の医療、健診に関するデータにより地域ごとの健康課題などを調査分析 (R6は心筋梗塞について分析) 県民の働き方に合った「健康経営」の普及啓発 ○ 商工会議所や協会けんぽ等と連携し、生命保険会社の健康経営セミナーなどを通じて「健康経営」の考え方を啓発し、従業員の健康づくりを促進する「ふくい健康づくり実践事業所」を認定	・ 医療・健診に関する分析結果を提供する市町数 17市町 (R6:17市町) ・ ふくい健康づくり実践事業所の認定数 170事業所 (R6:157事業所)	健康福祉部 健康福祉部

政策14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実

[illegible]

目指す姿	主な施策	目標（KPI）	部局
	○ 将来の担い手となる若者を対象とした障がい福祉の魅力発信パネルディスカッションや、福祉の現場をより深く知る機会を提供し、関心・就業意欲を高める有償インターンシップ等を実施 地域のニーズに応える介護施設の整備 ○ 第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき、各市町における特別養護老人ホームなどの整備を支援（2026年度までに258床増加）	・ 魅力発信パネルディスカッション参加生徒数 100名（R6：96名） ・ 特別養護老人ホーム等の増床数 145床（R6：65床）	健康福祉部 健康福祉部
【施策14-5】 ○ 複合化・複雑化した福祉ニーズへの対応 複合化・複雑化する福祉分野の支援ニーズや、福祉資源の不足により対応が困難な事例等に対処するため、地域住民による課題解決力の強化や専門職の高度な知見を共有することにより、誰一人取り残されない福祉サービスを充実します。	支援が届きにくい地域住民への支援体制の強化 ○ 支援が必要な地域住民の見守り活動を推進するため、地域福祉の多様な担い手同士がつながるプラットフォームの構築や世代や属性を問わない新たな住民同士の関わりを促す居場所づくりを支援し、地域住民の共助の活性化を図る。 強度行動障がい児者への支援 ○ 強度行動障がい児者の受入事業所への指導・助言や支援現場の中核的な役割を担える専門人材を育成、事例検討会を通じた支援者同士のネットワークを構築 医療的ケア児者への支援 ○ 医療的ケア児者支援センターによる助言・指導、医療的ケアに対応できる看護師やコーディネーターの育成、意識啓発を行うとともに、医療的ケアが必要な方を受け入れる事業所の拡大するほか、新たに嶺南に相談拠点を設置し、安心して生活できる環境を整備 小児療育支援体制の充実 ○ 事業所や医療機関等に対する療育指導や、療育拠点病院による家族支援プログラムの実施、地域支援体制の整備状況の把握・分析により、障がい児とその家族が身近な地域で療育に関する相談・診療を受けられる体制の整備・強化 ひきこもり対策の充実 ○ ひきこもり支援機関の周知や職員研修による資質向上により、市町に対する困難案件への後方支援を強化し、居場所となるフリースペースを設置するなど、ひきこもり支援体制の充実を図る。 自殺対策の充実 ○ SNSを使った夜間や休日の相談体制の充実や、自殺対策への協力者等に対する支援など、地域における総合的な支援体制を強化し、世代や生活環境別の対策やハイリスク者への支援の充実を図る。	・ 地域のプラットフォーム設置数 30か所（R6：20か所） ・ 強度行動障がい児者支援専門人材数 10名（R6：4名） ・ 医療的ケア児者受入事業所数 60事業所（R6：55事業所） ・ こどもの発達特性等に関する保護者向け講座の実施機関数 4か所（R6：ー） ・ ひきこもり支援を強化した市町 8市町（R6：7市町） ・ 自殺死亡率 13.4以下（R6：14.0）	健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部

政策15 豊かで美しいふくいの環境の継承

[illegible]

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
	「オール福井」での取り組み強化 ○ 企業・団体の実務担当者を対象にしたテーマ別勉強会・交流会（オープンフォーラム）を開催し、関係者のネットワーク構築と課題解決を推進	・ オープンフォーラムへの参加者数（延べ）550名（R6:550名） ・ 脱炭素・省エネに取り組む事業者数（累計）430件（R6:406件）	エネルギー環境部 エネルギー環境部 産業労働部
【施策15-2】 ○ エネルギーを活用した地域の活性化 「嶺南Eコースト計画」に基づき、嶺南地域を中心に、原子力をはじめ再生可能エネルギーを含む様々なエネルギーを活用した地域経済の活性化やまちづくりを進めます。また、脱炭素化への対応による新たな付加価値づくりを進め、県内企業の成長につなげます。	新試験研究炉の利活用促進 ○ 「もんじゅ」サイトに新たに整備される試験研究炉について、県内の企業や研究機関等が参画する研究会を運営し、新試験研究炉に関する情報提供、中性子利用に必要な支援体制の構築、実験設備や利用促進体制の国等への提言取りまとめを実施 廃炉（デコミッショニング）ビジネスの育成 ○ クリアランス集中処理事業を行う株式会社を設立し、操業に向けて詳細設計等を進めるとともに、地元企業参入に向けた研修計画の策定、クリアランス金属製品（鉄筋等）の利活用による理解促進活動を実施 スマートエリアの整備 ○ 嶺南市町におけるスマートタウンの整備に向けた市町の特色ある施策への支援や民間企業のVPP参画に向けた実証を行うとともに、農林水産業のスマート化に向け、自動栽培システムなど最先端技術を導入した植物工場を誘致 脱炭素技術の開発と資源循環モデルの構築および産業化（再掲） ○ 脱炭素技術に関する協定を締結した福井大学、産総研等と協力し、ふくいオープンイノベーション推進機構（FOIP）において、脱炭素や資源循環技術に関する情報提供や技術コーディネートを行い、オープンイノベーションによる技術開発を促進	・ 中性子を利用する県内の企業数2社（R6:1社） ・ R7夏頃にクリアランス集中処理事業を行う株式会社の設立 ・ 嶺南地域においてVPPに参加可能な電力800kW（R6:735kW） ・ 脱炭素技術に関する共同研究数5件（R6:4件）	エネルギー環境部 エネルギー環境部 エネルギー環境部 農林水産部 産業労働部
【施策15-3】 ○ 自然と共生する社会づくり 自然と触れ合う機会を増やし、保全・再生活動につなげることで、自然の豊かな恵みを楽しみ続けることができる持続可能な社会を構築します。	里山里海湖の自然再生と活用 ○ 三方五湖、北潟湖等において、地域住民と協働してヒシの刈取や外来種防除等の自然再生を進めるとともに、学びの森・海湖等での体験プログラム提供を促進 ○ コウノトリの飛来地等において、巣塔など生息環境の整備や環境に配慮した農法等を推進し、コウノトリの定着・野外繁殖を促進 自然体験拠点の形成 ○ 六呂師高原開発計画に基づき、自然保護センターの改修の検討を進めるとともに、日本一の本県の星空の魅力を普及する活動を推進	・ 自然再生取組地域数（累計）15地域（R6:14 地域） ・ 巣塔・ビオトープの設置箇所数（累計）16箇所（R6:14 箇所） ・ 天体観望会等への参加者数5,300人（R6:4,736人）	エネルギー環境部 エネルギー環境部 エネルギー環境部

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
	<u>年縞博物館の機能強化</u> ○ 特別展や周辺・近県施設と連携した企画等を開催、立命館大学など関係機関と連携した年縞研究を推進し、年縞の価値を国内外に発信 <u>自然と触れ合う機会の充実</u> ○ 自然保護センターや海浜自然センターにおいて、自然観察の森での観察ガイドや海のふれあい教室などの自然観察会等の開催により自然体験活動を推進 <u>ツキノワグマの適正な管理</u> ○ 恒常的なクマと人との軋轢を軽減するため、捕獲アドバイザー派遣や実践的な捕獲技術研修を実施し、市町の捕獲体制強化を支援	・ 年縞博物館の入館者数 60,000人 (R6:50,665人) ・ 自然観察会等の参加者数 55,000人 (R6:50,106人) ・ クマの捕獲体制強化に向けて支援する市町数 (累計) 12市町 (R6:6市町)	エネルギー環境部 エネルギー環境部 エネルギー環境部
【施策15-4】 ○環境に配慮した暮らし 県民参加型の美化活動や、ごみの削減・リサイクルを推進することにより、県民一人ひとりの環境意識を高めます。	<u>クリーンアップふくいの推進</u> ○ 海ごみの発生防止につながる海岸や河川での清掃を市町に呼びかけ、海岸の環境美化を推進 <u>循環型社会の推進</u> ○ 食品廃棄物を削減する食べきり・水切り・使い切りの「3きり」や資源物の「分別」について、メディアを活用して分かりやすく県民に伝え、実践のきっかけを創出することにより、一般廃棄物の減量化・リサイクルを推進 <u>環境の保全と活動の促進</u> ○ 湖沼等の水質監視や事業者への排出指導を行い身近な環境を保全。また、小学生を対象とした地球温暖化等に関する学習会を開催し、環境保全活動に関心を持つ将来世代を育成	・ ごみ拾いイベント等の参加者数 20,000人 (R6:20,053人) ・ 食品ロス削減に取り組む人の割合 86.0% (R6:85.0%) ・ 小学生を対象とした地球温暖化等に関する学習会への参加者数 120人 (R6:45人)	エネルギー環境部 エネルギー環境部 エネルギー環境部

目指す姿	主な施策	目標（KPI）	部局
【施策16-1】 ○人と技術による地域防災力の向上 県と市町の連携・協力の強化のほか、地域の自助・共助の力とデジタル技術の力を融合し、自然災害への対応力を向上します。	<u>地域の防災力を多面的に強化</u> ○ 地域防災の要である消防団員の活動環境を整備するとともに、災害時に情報収集や避難所運営支援、特殊技能を生かした活動を行う大規模災害団員の確保を促進 <u>「自分の命は自分で守る」防災意識の醸成</u> ○ 優先度の高い避難行動要支援者について、個別避難計画作成が進むよう、市町を支援 ○ 防災士を養成するとともに、防災士の協力を得て地域での防災マップ作成を支援 <u>デジタル技術による防災力の向上</u> ○ 災害用ドローンを最大限活用し、被災状況を早期に把握することで、県民に対して迅速かつ正確に情報を提供 ○ 河川監視カメラ、水位計を増設し、防災情報の提供を充実 ○ 災害時に携帯電話に障害が発生したことを想定し、ドローン映像と衛星通信設備を組み合わせ、リアルタイムで情報共有する仕組みを構築し、訓練 <u>行政の連携による防災体制強化</u> ○ 道路啓開計画の実行性を高めるため、国・建設業協会・電力通信事業者など複数の関係者が参加した啓開計画に基づく訓練を実施 ○ あらゆる関係者と協働し、雨水流出を抑制する施設整備等により流域治水の取り組みを促進 ○ 自然災害を想定した市町の訓練において、タイムラインの活用を支援	・ 大規模災害団員数（累計） 535人（R6：491人） ・ 避難行動要支援者（優先度の高い避難行動要支援者（計画作成同意者））の個別避難計画作成率 90%（R6：62%） ・ 防災士数（累計） 4,800人（R6：4,666人） ・ 災害用ドローンによる訓練の実施 21回（R6：16回） ・ 県ホームページで確認できる河川監視カメラおよび水位計箇所数 375箇所（R6：335箇所） ・ 啓開計画に基づく訓練の実施 1回（R6：1回） ・ 新たに雨水流出抑制に取り組む施設数（累計） 15箇所（R6：10箇所） ・ タイムラインを活用した訓練実施市町村数 17市町（R6：－）	防災安全部 防災安全部 防災安全部 土木部 土木部 防災安全部 土木部 土木部 土木部

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
	<u>避難所における生活環境の向上</u> ○ 避難所に指定されている県有施設に対し、段ボールベッドやパーティションなど、避難所の生活環境の向上に資する資機材を整備するとともに、市町に対し整備を促進 <u>新興感染症による感染爆発（パンデミック）への備え</u> ○ 平時からの備えを充実させるため、協定締結医療機関（医療機関、訪問看護事業所等）において、感染症に関する研修を実施するとともに個人防護具の備蓄を促進	・ 個人防護具の備蓄医療機関 80% (R6:71%)	防災安全部 健康福祉部
【施策16-2】 ○災害に強く、安心して暮らせるふくいの基盤の構築 自然災害による被害を最小限に抑え、県民の生命や財産を守るため、県土の強靱化を推進するとともに、地域防災力の維持に向けて建設産業の担い手確保に取り組み、将来にわたって誰もが安心して暮らせるための基盤を構築します。	<u>事前防災対策による「県土強靱化」の推進</u> ○ 災害対応により得た新たな知見等を反映するなど、国土強靱化計画を必要に応じて見直し ○ 緊急輸送道路等における道路法面の斜面对策を推進 ○ ダム建設事業や九頭竜川上流ダム再生事業の促進 ・足羽川ダム、吉野瀬川ダムの建設 ○ 河道整備および浚渫債を活用した河道掘削等を実施 ・底喰川、七瀬川等、21河川の整備のほか、浚渫・伐木を実施 ○ 土砂災害警戒区域における土砂災害対策施設整備を実施 ・未更毛川支川、西木田第2地区等の整備を実施 ○ 耐震性の低い木造住宅の耐震化を促進 <u>予防保全に基づいた老朽化対策による社会インフラの安全確保</u> ○ 九頭竜橋や谷田部トンネルをはじめとした道路施設、龍ヶ鼻ダムや狐川排水機場、上下水道など社会インフラの長寿命化を推進 <u>誰もが安心して暮らせるための環境・基盤づくり</u> ○ 児童、生徒の安全を確保するため、通学路等において歩道整備や防護柵設置など道路の安全対策を実施	・ 緊急輸送道路における道路斜面对策率 42.3% (R6:41.0%) ・ 吉野瀬川ダム本体打設 100% (R6:90%) ・ 河川の整備延長（県管理）（累計） 62.3km (R6:61.6km) ・ 土砂災害警戒区域（保全人家10戸以上）における土砂災害対策施設整備率 43.8% (6箇所) (R6:43.5%) ・ 木造住宅の耐震改修戸数 200戸 (R6:116戸) ・ 橋梁の長寿命化修繕完了率(R1～R5点検のⅢ判定285箇所を対象) 45% (R6:40%) ・ 通学路における安全対策実施箇所数 25箇所 (R6:30箇所)	防災安全部 土木部 土木部 土木部 土木部 土木部 土木部 土木部

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
【施策16-4】 ○県民の安全最優先の原子力政策 廃炉、高経年化炉の安全対策、使用済燃料対策など、原子力の様々な課題に対して、県民の安全を最優先に対応します。	責任ある原子力・エネルギー政策の実行を国に要請 ○ 原子力の将来像のさらなる明確化や使用済燃料対策、核燃料サイクルなど原子力の様々な課題に対して責任ある政策を実行するよう国に要請 原子力発電所の運転、もんじゅをはじめとする廃炉作業等を安全最優先に対応 ○ 原子力発電所の運転や廃炉作業等の安全性について、県原子力安全専門委員会の審議等を通じて厳正に確認し、 県民の安全最優先 で対応 原子力防災対策の充実・強化 ○ 国の広域避難計画（緊急時対応）に基づき、大規模地震との複合災害を想定した 原子力防災訓練 を実施 嶺南地域への自衛隊誘致 ○ 原子力発電所が集中立地する嶺南地域において、いかなる状況においても迅速な事態対処を可能とするための 自衛隊配備 について、国に要請		 防災安全部 防災安全部 防災安全部 防災安全部
【施策16-5】 ○拉致問題への対応 北朝鮮による拉致問題の解決のための確に対応します。	拉致問題の啓発と国への要請 ○ 拉致問題の風化を防ぐため、国に対し 問題解決に向けた取組みを要請 するとともに、国や関係団体と連携し、 高校での出前講座や街頭啓発活動等 を実施	・ 高校での出前講座実施 1,200人(R6:1,105人)	健康福祉部

政策17 「チームふくい」の行政運営

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
【施策17-1】 ○クレドを推進し、官民共創で地域課題を解決 クレドに基づく徹底現場主義や政策デザインを通じて、県と市町、民間、大学、県民等のつながりを創出します。また、事業構想段階から官民が連携し、柔軟に人事交流を行うふくい型の「官民共創モデル」を作りながら、県単独では対応困難な課題を解決し、地域力を強化します。	クレドの実践による課題解決力の強化 ○ 福井県職員行動規範「福井県職員クレド」に掲げる現場、挑戦、協働、創意工夫、効率化に基づく実践事例の紹介、職員研修および職員表彰制度等を通じ、目標の達成に向け生じる課題の解決策を考え、挑戦、行動できる職員を育成 ふくい型の官民共創を拡大 ○ 職員の兼業を通じ、民間事業者等が行う地域課題の解決を図るため、兼業人材の派遣を望む民間事業者と職員を繋ぐ「官民共創ポータルサイト」を構築 民間派遣研修や地域ビジネス兼業促進制度など、 庁外での職員のチャレンジを応援するため、勤勉手当での加算制度を創設	・ 職員エンゲージメント調査「福井県職員クレド」実践度 3.4 (R6:3.2) ・ 地域ビジネス兼業促進制度の利用件数 30件 (R6:19件)	総務部 総務部
【施策17-2】 ○市町協働を深化し、地域の未来づくりをバックアップ 県と市町の職員交流や事業支援、技術職派遣などを継続・拡大するとともに、防災やDX、水道事業等の広域連携を推進し、県全体の行政サービスを向上させます。	県と市町の相互連携を促進する勤務環境づくり ○ 県と市町の職員がテレワークを実施しながら、必要に応じて双方の職場で仕事ができる勤務環境づくりを検討 市町をサポートする体制の充実 ○ 採用が困難な土木、建築、林学等の技術職について、各市町に対する人的支援を実施	・ 県庁内に市町協働スペースの設置 (R7年度) 試行的に県職員が市町庁舎に出向きテレワークを実施	総務部 総務部
【施策17-3】 ○便利でやさしいDXにより、県民とのつながりを創出 県民の利便性と生産性の向上を目的として、行政手続きの完全オンライン化や対面や書面での手続き等のアナログ規制の見直しを進めるとともに、デジタル広報などを積極的に展開し、便利でやさしい行政DXを推進します。また、デジタルに不慣れな方に対するサポート体制により、誰一人取り残されない環境づくりを推進します。	行政手続きの完全オンライン化によるノンストップ行政サービスの拡大 ○ 住民目線に立った行政手続きのオンライン化の促進や住民向けデジタルサービスの活用を進めるなど、県・市町共同で行政DXを推進 デジタル活用による県民・事業者の生産性向上 ○ 電子契約サービス導入に伴い、契約がオンライン化による簡素化と収入印紙不要 デジタルデバйд(情報格差)対策の推進 ○ 市町と協働し、地域の拠点において住民にスマートフォンの操作などを教え合う場(スマホ教室、スマホ相談会など)を創設	・ 共同で取り組む行政DXの事業数 12事業 (R6:10事業) ・ 利用回数 2,600件 (R6:—) ・ 参加者数 20人 (R6:—)	未来創造部 未来創造部 未来創造部

目指す姿	主な施策	目標（KPI）	部局
	<u>プッシュ型情報発信の強化</u> ○ 県民の属性や興味関心に合わせた情報発信や県民ニーズにあわせたサービスの導入などプッシュ型行政の実現に向けて市町の副首長をメンバーとする協議会を設置し、具体的な検討を開始 <u>県・市町情報システムの共同化</u> ○ 県民のサービス向上や行政の効率化の実現のため、新たな情報システムでの共同化について市町と共に検討を開始	・ 市町、事業者との協議回数 19回（R6：―） ・ 共同で利用する情報システム数 9システム（R6：9システム）	未来創造部 未来創造部
【施策17-4】 ○健全財政の堅持 歳入の確保や歳出の合理化に取り組み、大型主要プロジェクトや子育て応援策に必要な財源を確保するとともに、財政指標目標を設定し、中長期的な収支見通しに基づく健全財政を堅持します。	<u>歳入の確保</u> ○ 脱炭素化事業の推進に向けたグリーンボンド（環境債）の発行や、子育て応援のための基金への積立て、「ふるさと納税」の拡大、宝くじの販売促進を実施 <u>歳出の合理化</u> ○ 「政策トライアル枠予算」を活用して、若手職員が提案する事業の実証を行いチャレンジを促進するほか、道路、河川などへの維持管理（小規模な緊急対応）について「地域の景観対応枠」を創設し、地域の声に対して迅速に対応 <u>県有資産マネジメントの推進</u> ○ 公共施設等総合管理計画を改定し、計画的な施設の修繕や施設保有量の適正化について検討 <u>中長期的な見通しに基づく財政運営</u> ○ 財政調整基金残高の確保、県債残高の適正管理	・ 行財政改革アクションプラン2024に基づき健全な財政を維持 財政調整基金残高 130億円以上（R6見込：167億円） 将来負担比率 全国中位水準の維持（R6：―） 県債残高 これまでの県債残高の最大を超えない水準を維持（R6見込：5,743億円）	総務部 総務部 総務部 総務部

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
【施策17-5】 ○政策オープンイノベーションの推進 「デザイン思考」や官民共創などにより、多くの人々の知恵と行動力を結集し、政策レベルと実行力を向上させる政策オープンイノベーションを推進します。	<u>ウェルビーイング（幸福度）政策の推進</u> ○ 県内外の大学、企業、行政の共創する組織を設け、官民の垣根を越えて、県民の幸せ実感を高めるプロジェクトを推進 <u>SDGsの推進</u> ○ 「ふくいSDGsパートナー」登録企業・団体等が一体となってSDGsの普及啓発を図るとともに、パートナー同士の連携・協働を拡大し、「福井の未来を担う次世代の育成」を核とした持続可能な地域づくりを推進 <u>デザイン力を活かした政策推進</u> ○ 県内デザイナー・クリエイター等のアイデアを政策に反映する「政策デザイン」の仕組みを活用し、県民目線で質の高い政策立案を全庁的に実施するとともに、デザインの視点や発想の有用性を県内外に発信 <u>官民共創による課題解決の拡大</u> ○ 民間事業者が先進的・革新的な技術を活用して行う実証事業の応援や、包括連携協定等に基づく民間感覚を活かした連携事業実施、フォーラム開催による職員の官民共創への理解促進を実施 <u>福井県ブランド戦略の推進</u> ○ 福井県ブランド戦略で定めた活動方針「千年文化を未来へ」に基づき、県民が地域の良さを学び、語る参加型プロジェクトを実施	・ 民間企業等と連携した幸せ実感プロジェクトの企画数 15件（R6：14件） ・ 「SDGsパートナー」新規登録数 210機関（R6：203機関） ・ 政策デザインによる政策立案件数 17件（R6：15件） ・ 地域課題解決に向けたプロジェクト件数 10件（R6：7件） ・ プロジェクト参加人数 1000人（R6：582人）	未来創造部 未来創造部 未来創造部 未来創造部 未来創造部

政策18 広域連携の強化

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
【施策18-1】 ○広域連携による高速交通網等の整備促進 関西・中部・北陸の各府県と足並みを揃えた国への要請等により、県境フロンティア政策の基盤となる北陸新幹線や中部縦貫自動車道といった高速交通網等の整備を促進します。	北陸新幹線の整備促進(再掲) ○ 1日も早い認可・着工および全線開業に向け、沿線自治体・経済界と連携して、地元の理解促進や財源議論等を加速するよう、政府・与党に要請。関西など沿線の機運醸成に向けて、イベントやYoutube、新聞広告等を通じて小浜京都ルートの必要性を発信 福井を拓く高規格道路の整備促進 ○ 沿線自治体や中部地域等の関係者と連携し、中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期開通を国等へ要請 ○ 沿線自治体や京都府等の関係者と連携し、舞鶴若狭自動車道の早期全線4車線化を国等へ要請 県境道路の整備促進 ○ 国道8号牛ノ谷道路・金津道路、国道27号青葉改良、国道161号愛発除雪拡幅、国道365号栃ノ木峠道路の整備を促進	・ 敦賀以西の延伸のための政府予算の確保 ・ 早期開通に向けた要望活動を実施 10回(R6:10回) ・ 早期全線4車線化に向けた要望活動を実施 5回(R6:5回) ・ 直轄事業、直轄権限代行事業の事業促進を国に要請 5回(R6:-)	未来創造部 土木部 土木部 土木部
【施策18-2】 ○広域連携による防災・医療体制の強化 自然災害や疾病等に備えた情報共有や広域的な訓練、災害発生時の迅速な対応に向け、広域連携を強化します。	行政の連携による防災体制強化 ○ 北陸三県や、応援協定を締結している他の自治体の総合防災訓練に相互参加し、応援手順を確認するとともに、備蓄物資等の情報を共有。また、本県で開催されるDMAT中部ブロック実働訓練において、関係機関との連携体制を確認 災害からの復旧・復興 ○ 中部圏知事会や近畿ブロック知事会における災害時の相互応援に関する協定に基づき、人員確保が困難となる土木、建築、保健師等の技術職員や行政職員について、被災地自治体の状況を把握し、迅速に派遣 家畜伝染病対策 ○ 隣接県との県境防疫会議や中部ブロックでの防疫連携対策会議を開催し、広域連携を強化します。	 ・ 各領域で家畜伝染病に関する協議を実施 3回(R6:3回)	防災安全部 健康福祉部 未来創造部 防災安全部 農林水産部

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)	部局
【施策18-3】 ○広域連携による交流の拡大 高速交通・物流ネットワークの整備により時間的に近くなる近隣都府県との連携を強化し、人・モノ・情報の交流を拡大します。	国内外からの広域観光 ○ 教育旅行の誘致について、教育旅行の訪問先に福井が選ばれるように、 石川県、富山県と連携し首都圏および関西圏の学校等に対しPR 広域周遊観光の促進【再掲】 ○ 近隣の自治体やDMO、交通機関などと連携し、 外国人旅行者に刺さる観光コースの造成や宣伝を行い、外国人旅行者を本県に誘客 港湾の利活用 ○ 富裕層向けの豪華客船の誘致に向け、乗船客への訴求力の高い伝統工芸などの体験ツアーを充実させ、船会社への誘致を強化	・ 県内宿泊者数 372万人 (R6:6月公表予定) ・ 外国人宿泊者数 140,000人 (R6:89,040人) ・ クルーズ船寄港回数 10回 (R6:2回)	交流文化部 交流文化部 産業労働部
【施策18-4】 ○自治体ネットワークによる政策立案と提言 全国規模で共通の課題を持つ関係自治体が連携し、地域の実情を踏まえた施策を立案するほか、国等に対しても提言を行います。	都道府県連携の推進 ○ 全国知事会、ブロック知事会、近隣県知事との懇談会を通じ、 地方としての課題を共有し、解決のための施策を企画・集約して国に提言 共通する課題に関する政策研究 ○ 近隣県が参加する政策研究チームを立ち上げ、課題に関する現状分析、課題把握、新たな施策を企画・立案し、国への共同要望や広域連携による連携事業を実施 共通意識をもつ自治体の広域連携 ○ 将来世代応援知事同盟において、持続可能で若い世代が夢を描くことができる社会の実現に向けた支援を充実させるとともに、人や企業等の地方への流れを創出するための制度改正などを国へ提言	・ 他都府県等と新たに連携して実施するプロジェクト数 6件 (R6:3件)	未来創造部 未来創造部 未来創造部